

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-001																																						
			予算所管課	市民・健康部国民健康保険課																																								
			連絡先	(078)918-5021																																								
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課																																									
	款	総務費	連絡先																																									
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度																																						
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法																																								
	事業	一般管理事務事業																																										
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成		その他																																				
個別計画				委託	○	指定管理																																						
事業の目的	対象（誰を・何を） 国民健康保険事業、被保険者																																											
	意図（どういう状態にしたいのか） 国民健康保険事業運営にかかる資格・賦課・徴収・給付業務を適正かつ円滑に行い、安定した医療サービスを受けられる状態を維持する。																																											
事業内容	国民健康保険事業を運営していくための資格・賦課・徴収・給付業務にかかる維持・管理費 ・資格業務…国民健康保険の加入・脱退受付、保険証の交付事務 ・賦課業務…保険料の計算、保険料の減免事務 ・徴収業務…保険料の収納・還付、保険料の納付相談、口座振替にかかる事務 ・給付業務…保険給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給事務																																											
	<table border="0"> <tr> <td>平成21年度実績</td> <td>135,169,769円</td> <td>被保険者数</td> <td>72,766人</td> <td>世帯数</td> <td>42,330世帯</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td>141,971,332円</td> <td>被保険者数</td> <td>72,285人</td> <td>世帯数</td> <td>42,325世帯</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>151,979,989円</td> <td>被保険者数</td> <td>72,381人</td> <td>世帯数</td> <td>42,526世帯</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>110,143,385円</td> <td>被保険者数</td> <td>71,891人</td> <td>世帯数</td> <td>42,428世帯</td> </tr> <tr> <td>平成25年度当初予算</td> <td>135,075,000円</td> <td>被保険者数</td> <td>72,600人</td> <td>世帯数</td> <td>42,500世帯</td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td>140,226,000円</td> <td>被保険者数</td> <td>71,800人</td> <td>世帯数</td> <td>42,200世帯</td> </tr> </table>									平成21年度実績	135,169,769円	被保険者数	72,766人	世帯数	42,330世帯	平成22年度実績	141,971,332円	被保険者数	72,285人	世帯数	42,325世帯	平成23年度実績	151,979,989円	被保険者数	72,381人	世帯数	42,526世帯	平成24年度実績	110,143,385円	被保険者数	71,891人	世帯数	42,428世帯	平成25年度当初予算	135,075,000円	被保険者数	72,600人	世帯数	42,500世帯	平成26年度当初予算	140,226,000円	被保険者数	71,800人	世帯数
平成21年度実績	135,169,769円	被保険者数	72,766人	世帯数	42,330世帯																																							
平成22年度実績	141,971,332円	被保険者数	72,285人	世帯数	42,325世帯																																							
平成23年度実績	151,979,989円	被保険者数	72,381人	世帯数	42,526世帯																																							
平成24年度実績	110,143,385円	被保険者数	71,891人	世帯数	42,428世帯																																							
平成25年度当初予算	135,075,000円	被保険者数	72,600人	世帯数	42,500世帯																																							
平成26年度当初予算	140,226,000円	被保険者数	71,800人	世帯数	42,200世帯																																							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	その他
24決算	110,144	198,430	308,574	0	0	0	308,574	正規	18.35	7/11/1	0.00
25当初予算	135,075	193,015	328,090	0	0	0	328,090	再任用	0.00	その他	1.50
26当初予算	140,226	193,015	333,241	0	0	0	333,241	任期付	14.10	合計	33.95

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費、研修会参加旅費	170		旅費	近接地旅費、研修会参加旅費	130
需用費	コピー用紙等消耗品、事業運営にかかる印刷製本費等	18,208	需用費	コピー用紙等消耗品、事業運営にかかる印刷製本費等	17,332		
役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	44,716	役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	40,920		
委託料	通知書封入封緘、診療報酬明細書データ作成等	21,300	委託料	国保システム変更、通知書封入封緘、診療報酬明細書データ作成等	29,759		
使用料及び賃借料	コピー機使用料、電子機器システムリース料等	873	使用料及び賃借料	コピー機使用料、電子機器システムリース料等	854		
負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	49,808	負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	51,231		
合計(A)			135,075	合計(B)			140,226

予算増減(B)-(A)	5,151	主な理由	制度改正対応業務委託料の増による
-------------	-------	------	------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	収納率向上特別対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-003	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	収納率向上特別対策費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	収納率向上特別対策事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	国民健康保険の被保険者
	意図（どういう状態にしたいのか）	保険料の納期告知、口座振替促進など、収納対策にかかる各種取り組みを実施する。

事業内容	①保険料の納期告知などの保険料納付促進PRを行う。 ②収納率向上のため、口座振替にかかるPRを行う。 ③平成23年4月よりマルチペイメントネットワークを活用した口座振替受付サービスを開始し、口座振替率向上を図る。
	平成21年度実績 4,958,303円 平成22年度実績 10,712,435円 平成23年度実績 6,544,313円 平成24年度実績 4,644,114円 平成25年度当初予算 9,214,000円 平成26年度当初予算 6,512,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
24決算	4,644	48,750	53,394	0	0	0	53,394	4.25	0.00	0.00	0.00
25当初予算	9,214	48,275	57,489	0	0	0	57,489	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	6,512	48,275	54,787	0	0	0	54,787	5.00	0.00	0.00	9.25

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	保険料納期告知ポスター図案作成の謝礼	500	報償費	保険料納期告知ポスター図案作成の謝礼	500
旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	276	旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	211
需用費	消耗品費(納付啓発用はがき他)、印刷製本費(口座振替依頼)	1,720	需用費	消耗品費(納付啓発用はがき他)、印刷製本費(口座振替依頼)	1,580
役務費	口座振替納付促進郵送料、納付促進ポスター広告料等	4,694	役務費	口座振替納付促進郵送料、納付促進ポスター広告料等	3,824
委託料	加入促進啓発チラシ、口座振替依頼書封入封緘委託等	1,874	委託料	口座振替依頼書封入封緘委託等	182
負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	150	負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	215
合計(A)			合計(B)		
		9,214			6,512

予算増減(B)-(A)	-2,702	主な理由	委託料の減による(啓発チラシ作成業務を一般管理事務事業へ変更)
--------------------	---------------	-------------	---------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険運営協議会運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-004		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	運営協議会費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
	目	運営協議会費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	国民健康保険運営協議会運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	国民健康保険運営協議会
	意図（どういう状態にしたいのか）	国民健康保険事業の運営にかかる重要事項を審議する運営協議会を運営する。

事業内容	国保運営協議会の開催にかかる委員報酬、印刷代、会場借上料、筆耕料等。	
	平成21年度実績 245,606円 開催回数 2回 平成22年度実績 258,948円 開催回数 2回 平成23年度実績 248,701円 開催回数 2回 平成24年度実績 249,875円 開催回数 2回 平成25年度当初予算 612,000円 開催回数 4回 平成26年度当初予算 507,000円 開催回数 3回	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	250	718	968	0	0	0	968	0.12	0.00	0.00	0.00
25当初予算	612	996	1,608	0	0	0	1,608	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	507	996	1,503	0	0	0	1,503	0.00	0.00	0.12	0.00

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	25年度当初予算事業費明細	報酬	運営協議会委員報酬		435	26年度当初予算事業費明細	報酬
旅費		運営協議会参加者旅費	4	旅費	運営協議会参加者旅費		3
需用費		消耗品(書籍)、食糧費(運営協議会時お茶)	24	需用費	消耗品(書籍)、食糧費(運営協議会時お茶)		25
役務費		運営協議会会議録の筆耕料	129	役務費	運営協議会会議録の筆耕料		133
使用料及び賃借料		運営協議会会議室使用料	20	使用料及び賃借料	運営協議会会議室使用料		20
合計(A)			612	合計(B)			507

予算増減(B)-(A)	-105	主な理由	委員報酬減による(4回→3回)
--------------------	-------------	-------------	-----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		一般被保険者療養給付(現物給付)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-005			
				予算所管課		市民・健康部国民健康保険課				
				連絡先		(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課						
	款	保険給付費		連絡先						
	項	療養諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度			
	目	一般被保険者療養給付費		根拠法令・要綱等		国民健康保険法				
	事業	一般被保険者療養給付(現物給付)事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
個別計画		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理		
事業の目的	対象(誰を・何を)									
	国民健康保険の一般被保険者									
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)									
	一般被保険者が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。									
事業内容	①被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。 ②医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を、診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を経由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。 ③兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づく、適正な保険給付費の支払い。									
	平成21年度実績 15,160,344,163円 平成22年度実績 15,678,395,931円 平成23年度実績 16,039,036,100円 平成24年度実績 16,166,273,230円 平成25年度当初予算 16,999,000,000円 平成26年度当初予算 17,238,000,000円									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.27	アルバイト	0.00
24決算	16,166,273	3,108	16,169,381	4,356,316	0	10,601,751	1,211,314	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	16,999,000	2,501	17,001,501	4,376,961	0	11,416,529	1,208,011	任期付	0.10	合計	0.37
26当初予算	17,238,000	2,501	17,240,501	4,499,088	0	11,477,031	1,264,382				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の療養給付(現物給付)に要する費用		16,999,000		負担金補助及び交付金
合計(A)			16,999,000	合計(B)			17,238,000

予算増減 (B)-(A)	239,000	主な理由	一人当たり給付額の見込増による
-----------------	---------	------	-----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		退職被保険者等療養給付(現物給付)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-006															
				予算所管課		市民・健康部国民健康保険課																
				連絡先		(078)918-5021																
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課																		
	款	保険給付費		連絡先																		
	項	療養諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度															
	目	退職被保険者等療養給付費		根拠法令・要綱等		国民健康保険法																
	事業	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業																				
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成														
個別計画		1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理														
事業の目的	対象(誰を・何を)																					
	国民健康保険の退職被保険者・被扶養者																					
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)																					
	退職被保険者・被扶養者が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。																					
<p>①被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。</p> <p>②医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を、診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を經由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。</p> <p>③兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づく、適正な保険給付費の支払い。</p>																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td style="text-align: right;">1,253,466,258円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td style="text-align: right;">1,391,201,828円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td style="text-align: right;">1,440,118,021円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td style="text-align: right;">1,461,919,564円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">1,746,000,000円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">1,790,000,000円</td> </tr> </table>											平成21年度実績	1,253,466,258円	平成22年度実績	1,391,201,828円	平成23年度実績	1,440,118,021円	平成24年度実績	1,461,919,564円	平成25年度当初予算	1,746,000,000円	平成26年度当初予算	1,790,000,000円
平成21年度実績	1,253,466,258円																					
平成22年度実績	1,391,201,828円																					
平成23年度実績	1,440,118,021円																					
平成24年度実績	1,461,919,564円																					
平成25年度当初予算	1,746,000,000円																					
平成26年度当初予算	1,790,000,000円																					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.07	7/11/1	0.00
24決算	1,461,920	718	1,462,638	0	0	1,461,920	718	正規	0.07	7/11/1	0.00
25当初予算	1,746,000	716	1,746,716	0	0	1,746,000	716	再任用	0.00	その他	0.05
26当初予算	1,790,000	716	1,790,716	0	0	1,790,000	716	任期付	0.00	合計	0.12

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養給付(現物給付)に要する費用		1,746,000		負担金補助及び交付金
	合計(A)		1,746,000		合計(B)		1,790,000

予算増減 (B)-(A)	44,000	主な理由	一人当たり給付額の見込み増による
-----------------	--------	------	------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-008			
			予算所管課	市民・健康部国民健康保険課					
			連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	保険給付費	連絡先						
	項	療養諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度			
	目	退職被保険者等療養費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)							
	国民健康保険の退職被保険者・被扶養者							
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか)							
	医療サービス(現物給付)でない保険給付で、退職被保険者等が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。							

事業内容	退職被保険者等が次のような場合で、全額自己負担した費用について、事後に国保窓口申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により 決定の後、自己負担分を除いた額を退職被保険者等に給付する。 (1)やむを得ない事情で、保険証を持たずに診療を受けたとき。 (2)コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 (3)骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 (4)手術などで、輸血に用いた生血代。 (5)医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 (6)海外渡航中に医者にかかったとき。							
	平成21年度実績	11,588,610円						
平成22年度実績	15,459,131円							
平成23年度実績	16,475,978円							
平成24年度実績	13,858,115円							
平成25年度当初予算	19,100,000円							
平成26年度当初予算	19,600,000円							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	13,858	1,750	15,608	0	0	13,858	1,750	正規	0.10	パート	0.00
25当初予算	19,100	1,745	20,845	0	0	19,100	1,745	再任用	0.00	その他	0.05
26当初予算	19,600	1,745	21,345	0	0	19,600	1,745	任期付	0.30	合計	0.45

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養費(現金給付)に要する費用	19,100		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養費(現金給付)に要する費用	19,600
	合計(A)		19,100		合計(B)		19,600

予算増減(B)-(A)	500	主な理由	同程度
-------------	-----	------	-----

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 診療報酬請求システム開発費負担事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-010							
		予算所管課		市民・健康部国民健康保険課								
		連絡先		(078)918-5021								
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課								
	款	保険給付費		連絡先								
	項	療養諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明					
	目	審査支払手数料		根拠法令・要綱等 国民健康保険法								
	事業	診療報酬請求システム開発費負担事業										
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法			直営	○	補助・助成	□	その他	□
個別計画				委託			□	指定管理		□		
事業の目的	対象（誰を・何を）											
	兵庫県国民健康保険団体連合会											
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）											
	兵庫県内の保険者が共同して行う国民健康保険団体連合会（国保連合会）のレセプト電算処理にかかる開発費用を負担する。											
国保連合会が行う診療報酬審査支払事業にかかるシステム開発費用の、レセプト処理件数に応じた負担金。												
		平成21年度実績	804,312円									
		平成22年度実績	806,091円									
		平成23年度実績	819,064円									
		平成24年度実績	825,975円									
		平成25年度当初予算	900,000円									
		平成26年度当初予算	1,000,000円									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	アルバイト	0.00
24決算	826	260	1,086	0	0	826	260	正規	0.00	アルバイト	0.00
25当初予算	900	270	1,170	0	0	900	270	再任用	0.00	その他	0.10
26当初予算	1,000	270	1,270	0	0	1,000	270	任期付	0.00	合計	0.10

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		役務費	レセプト電算システム開発経費の保険者負担経費		900		役務費
合計（A）			900	合計（B）			1,000

予算増減 (B)-(A)	100	主な理由	件数増による
-----------------	-----	------	--------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		退職被保険者等高額療養費給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-012														
				予算所管課		市民・健康部国民健康保険課															
				連絡先		(078)918-5021															
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課																	
	款	保険給付費		連絡先																	
	項	高額療養費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度														
	目	退職被保険者等高額療養費		根拠法令・要綱等		国民健康保険法															
	事業	退職被保険者等高額療養費給付事業																			
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他												
個別計画		1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託		指定管理															
事業 の 目的	対象（誰を・何を）																				
	退職被保険者・被扶養者のうち一部負担金の額が自己負担額を超えた者																				
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）																				
	療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を支給することにより被保険者の負担軽減を図る。																				
<p>①自己負担限度額を超える世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。</p> <p>②退職被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えたとともに、発生した高額療養費額については、保険者より国保連合会を通じて医療機関へ支払う。</p>																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td>135,712,288円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td>182,242,031円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>189,025,370円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>210,339,472円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度当初予算</td> <td>252,200,000円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td>246,400,000円</td> </tr> </table>										平成21年度実績	135,712,288円	平成22年度実績	182,242,031円	平成23年度実績	189,025,370円	平成24年度実績	210,339,472円	平成25年度当初予算	252,200,000円	平成26年度当初予算	246,400,000円
平成21年度実績	135,712,288円																				
平成22年度実績	182,242,031円																				
平成23年度実績	189,025,370円																				
平成24年度実績	210,339,472円																				
平成25年度当初予算	252,200,000円																				
平成26年度当初予算	246,400,000円																				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
24決算	210,339	2,200	212,539	0	0	210,339	2,200	正規	0.20	7/11 外	0.00
25当初予算	252,200	2,440	254,640	0	0	252,200	2,440	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	246,400	2,440	248,840	0	0	246,400	2,440	任期付	0.30	合計	0.50

25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額療養費に要する費用		252,200		負担金補助及び交付金
	合計(A)		252,200		合計(B)		246,400

予算増減 (B)-(A)	-5,800	主な理由	退職被保険者数の見込減による
-----------------	--------	------	----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-013			
			予算所管課	市民・健康部国民健康保険課					
			連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	保険給付費	連絡先						
	項	高額療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	一般被保険者高額介護合算療養費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成			その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	国民健康保険と介護保険を利用する一般被保険者で、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた者								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分。								
事業内容	①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。 ②高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、高年介護室へ通知する。								
	平成21年度実績 276,524円 平成22年度実績 334,611円 平成23年度実績 670,044円 平成24年度実績 1,204,490円 平成25年度当初予算 2,000,000円 平成26年度当初予算 2,000,000円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	1,205	2,200	3,405	324	0	881	2,200	0.20	0.00	0.00
25当初予算	2,000	2,440	4,440	509	0	1,491	2,440	0.00	0.00	0.00
26当初予算	2,000	2,440	4,440	516	0	1,484	2,440	0.30	0.00	0.50
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額			
	負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額介護合算療養費に要する費用	2,000		負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額介護合算療養費に要する費用	2,000			
	合計(A)		2,000		合計(B)		2,000			
予算増減(B)-(A)	0		主な理由							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業			新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-014		
				予算所管課		市民・健康部国民健康保険課			
				連絡先		(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業所管課				
	款	保険給付費			連絡先				
	項	高額療養費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	退職被保険者等高額介護合算療養費			根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	○	補助・助成		
	1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理		
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	国民健康保険と介護保険を利用する退職被保険者・被扶養者、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた者								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
	国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分。								

事業内容	①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。 ②高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、高年介護室へ通知する。								
	平成21年度実績 0円 平成22年度実績 1,575円 平成23年度実績 0円 平成24年度実績 43,262円 平成25年度当初予算 1,000,000円 平成26年度当初予算 1,000,000円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	43	2,200	2,243	0	0	43	2,200	0.20	0.00	0.00
25当初予算	1,000	2,440	3,440	0	0	1,000	2,440	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1,000	2,440	3,440	0	0	1,000	2,440	0.30	0.00	0.50

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額介護合算療養費に要する費用		1,000		負担金補助及び交付金
	合計(A)		1,000		合計(B)		1,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者移送費給付事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-015			
			予算所管課	市民・健康部国民健康保険課					
			連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	保険給付費	連絡先						
	項	移送費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度			
	目	一般被保険者移送費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	一般被保険者移送費給付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送の必要のある一般被保険者																									
	意図（どういう状態にしたいのか）	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。																									
事業内容	負傷、疾病などにより移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。																										
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td style="width: 20%;">19,530円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td>1,968,620円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>0円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>0円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成25年度当初予算</td> <td>300,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td>300,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				平成21年度実績	19,530円			平成22年度実績	1,968,620円			平成23年度実績	0円			平成24年度実績	0円			平成25年度当初予算	300,000円			平成26年度当初予算	300,000円	
平成21年度実績	19,530円																										
平成22年度実績	1,968,620円																										
平成23年度実績	0円																										
平成24年度実績	0円																										
平成25年度当初予算	300,000円																										
平成26年度当初予算	300,000円																										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	再任用	その他
24決算	0	420	420	0	0	0	420	正規	0.05	7/11 付	0.00
25当初予算	300	415	715	75	0	225	415	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	300	415	715	76	0	224	415	任期付	0.00	合計	0.05

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の移送費に要する費用		300		負担金補助及び交付金
	合計(A)		300		合計(B)		300

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等移送費給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-016			
			予算所管課	市民・健康部国民健康保険課					
			連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	保険給付費	連絡先						
	項	移送費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度			
	目	退職被保険者等移送費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	退職被保険者等移送費給付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送の必要のある退職被保険者・被扶養者
	意図（どういう状態にしたいのか）	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。

事業内容	負傷、疾病等により移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。	
	平成21年度実績	0円
	平成22年度実績	0円
	平成23年度実績	0円
	平成24年度実績	0円
	平成25年度当初予算	50,000円
	平成26年度当初予算	50,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	0	420	420	0	0	0	420	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	50	415	465	0	0	50	415	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	50	415	465	0	0	50	415	任期付	0.00	合計	0.05

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の移送費に要する費用		50		負担金補助及び交付金
	合計(A)		50		合計(B)		50

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 出産育児一時金給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-017																							
		予算所管課		市民・健康部国民健康保険課																								
		連絡先		(078)918-5021																								
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課																								
	款	保険給付費		連絡先																								
	項	出産育児諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度																					
	目	出産育児一時金		根拠法令・要綱等 国民健康保険法、出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度実施要綱																								
	事業	出産育児一時金給付事業																										
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法			直営	○	補助・助成	その他																		
個別計画				委託			指定管理																					
事業 目的	対象（誰を・何を） 出産をする被保険者																											
	意図（どういう状態にしたいのか） 被保険者の出産に関し、出産費用の負担軽減のため出産育児一時金を支給する。																											
事業 内容	被保険者が出産(妊娠12週以降)したとき、申請に基づき出産育児一時金(39万円)を支給する。 産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合は、3万円を加算する。																											
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成21年度実績</td> <td>312件</td> <td>121,827,928円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td>269件</td> <td>111,983,332円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>292件</td> <td>122,080,388円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>265件</td> <td>112,522,312円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度当初予算</td> <td>350件</td> <td>147,074,000円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td>339件</td> <td>142,451,000円</td> </tr> </table>											平成21年度実績	312件	121,827,928円	平成22年度実績	269件	111,983,332円	平成23年度実績	292件	122,080,388円	平成24年度実績	265件	112,522,312円	平成25年度当初予算	350件	147,074,000円	平成26年度当初予算	339件
平成21年度実績	312件	121,827,928円																										
平成22年度実績	269件	111,983,332円																										
平成23年度実績	292件	122,080,388円																										
平成24年度実績	265件	112,522,312円																										
平成25年度当初予算	350件	147,074,000円																										
平成26年度当初予算	339件	142,451,000円																										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	アハハ	0.00
24決算	112,522	1,680	114,202	250	0	39,212	74,740	正規	0.20	アハハ	0.00
25当初予算	147,074	1,660	148,734	0	0	49,075	99,659	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	142,451	1,660	144,111	0	0	47,531	96,580	任期付	0.00	合計	0.20
25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		
	役務費	出産育児一時金の支払手数料		74		役務費	出産育児一時金の支払手数料		71		
	負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用		147,000		負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用		142,380		
	合計(A)			147,074		合計(B)			142,451		
予算増減 (B)-(A)		-4,623	主な理由	出産見込件数の減による							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 葬祭費給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-018		
		予算所管課		市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先		(078)918-5021			
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課			
	款	保険給付費		連絡先			
	項	葬祭諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	葬祭費		根拠法令・要綱等 国民健康保険法			
	事業	葬祭費給付事業					
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法			
個別計画				直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	
事業 の 目的	対象（誰を・何を）						
	死亡した被保険者の葬祭執行者						
意図（どういう状態にしたいのか）							
被保険者が死亡した場合、葬祭を行った人に葬祭費を支給する。							
事業 内容	被保険者が死亡したとき、葬祭を行った人に申請により、葬祭費(5万円)を支給する。						
	平成21年度実績 432件 21,600,000円						
	平成22年度実績 440件 22,000,000円						
	平成23年度実績 398件 19,900,000円						
	平成24年度実績 450件 22,500,000円						
	平成25年度当初予算 420件 21,000,000円						
	平成26年度当初予算 600件 30,000,000円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	22,500	1,680	24,180	0	0	22,500	1,680	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	21,000	1,660	22,660	0	0	21,000	1,660	任期付	0.00	合計	0.20
26当初予算	30,000	1,660	31,660	0	0	30,000	1,660				

25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	葬祭費の支給に要する費用		21,000		負担金補助及び交付金
	合計(A)		21,000		合計(B)		30,000

予算増減 (B)-(A)	9,000	主な理由	死亡見込件数の増による
-----------------	-------	------	-------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 結核医療付加金給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-019		
		予算所管課		市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先		(078)918-5021			
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課			
	款	保険給付費		連絡先			
	項	結核医療諸費		自治/法定		自治事務	開始年度
	目	結核医療付加金				不明	
	事業	結核医療付加金給付事業		根拠法令・要綱等		国民健康保険法	
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○
個別計画		1-7 社会保障制度の円滑な運営				補助・助成	その他
						委託	指定管理
事業 の 目的	対象（誰を・何を）						
	被保険者のうち結核患者						
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）						
	結核患者の公費負担が医療費の95%であるため、5%の患者負担分について患者負担を発生させないよう被保険者証の提示により現物給付で提供する。						
事業 内容	結核患者に対する公費負担医療の患者負担分(医療費の5%)を給付する。						
	平成21年度実績 91,166円						
	平成22年度実績 33,372円						
	平成23年度実績 63,563円						
	平成24年度実績 93,382円						
	平成25年度当初予算 300,000円						
	平成26年度当初予算 300,000円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	アハハ	0.00
24決算	94	1,680	1,774	0	0	94	1,680	正規	0.20	アハハ	0.00
25当初予算	300	1,660	1,960	0	0	300	1,660	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	300	1,660	1,960	0	0	300	1,660	任期付	0.00	合計	0.20

25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	結核療養付加金の支給に要する費用		300		負担金補助及び交付金
	合計(A)		300		合計(B)		300

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者関係事務費拠出事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-021			
			予算所管課	市民・健康部国民健康保険課					
			連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	後期高齢者支援金	連絡先						
	項	後期高齢者支援金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	後期高齢者関係事務費拠出金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	後期高齢者関係事務費拠出事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	社会保険診療報酬支払基金
	意図（どういう状態にしたいのか）	後期高齢者支援金等に関する事務費を支払う。

事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された高齢者医療関係事務費を支払う。	
	平成21年度実績 433,336円 平成22年度実績 375,320円 平成23年度実績 315,616円 平成24年度実績 263,995円 平成25年度当初予算 291,000円 平成26年度当初予算 360,000円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	264	2,184	2,448	0	0	264	2,184	正規	0.26	パート	0.00
25当初予算	291	2,158	2,449	0	0	291	2,158	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	360	2,158	2,518	0	0	360	2,158	任期付	0.00	合計	0.26

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療制度に係る財源確保の支援に要する費用		291		負担金補助及び交付金
	合計(A)		291		合計(B)		360

予算増減(B)-(A)	69	主な理由	一人当たり算定基礎額の増による
--------------------	----	-------------	-----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		前期高齢者納付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-022													
			予算所管課	市民・健康部国民健康保険課															
			連絡先	(078)918-5021															
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課																
	款	前期高齢者納付金	連絡先																
	項	前期高齢者納付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度													
	目	前期高齢者納付金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法															
	事業	前期高齢者納付事業																	
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成		その他											
個別計画				委託		指定管理													
事業の目的	対象（誰を・何を） 社会保険診療報酬支払基金																		
	意図（どういう状態にしたいのか） 前期高齢者(65歳～74歳)医療給付費にかかる財政調整の費用を支払う。																		
事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された前期高齢者納付金を支払う。 (平成22年度からは2年前の精算額も加わり、当年度概算額+前々年度精算額を支払う。)																		
	<table border="0"> <tr> <td>平成21年度実績</td> <td>8,666,746円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td>4,720,757円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>9,206,050円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>3,418,103円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度当初予算</td> <td>4,498,000円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td>6,856,000円</td> </tr> </table>								平成21年度実績	8,666,746円	平成22年度実績	4,720,757円	平成23年度実績	9,206,050円	平成24年度実績	3,418,103円	平成25年度当初予算	4,498,000円	平成26年度当初予算
平成21年度実績	8,666,746円																		
平成22年度実績	4,720,757円																		
平成23年度実績	9,206,050円																		
平成24年度実績	3,418,103円																		
平成25年度当初予算	4,498,000円																		
平成26年度当初予算	6,856,000円																		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.26	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	3,418	2,184	5,602	0	0	3,418	2,184	正規	0.26	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	4,498	2,158	6,656	0	0	4,498	2,158	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	6,856	2,158	9,014	0	0	6,856	2,158	任期付	0.00	合計	0.26
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	負担金補助及び交付金	前期高齢者の医療費に係る財政調整に要する費用	4,498		負担金補助及び交付金	前期高齢者の医療費に係る財政調整に要する費用	6,856				
合計(A)			4,498	合計(B)			6,856				
予算増減(B)-(A)		2,358	主な理由	一人当たり負担調整対象額の増による							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	前期高齢者関係事務費拠出事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-023		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	前期高齢者納付金	連絡先				
	項	前期高齢者納付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	前期高齢者関係事務費拠出金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	前期高齢者関係事務費拠出事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	社会保険診療報酬支払基金
	意図（どういう状態にしたいのか）	前期高齢者医療制度にかかる事務費を支払う。

事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された前期高齢者関係事務費拠出金を支払う。	
	平成21年度実績 389,269円 平成22年度実績 368,102円 平成23年度実績 308,443円 平成24年度実績 256,860円 平成25年度当初予算 258,000円 平成26年度当初予算 298,000円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	257	2,184	2,441	0	0	257	2,184	0.26	0.00	0.00	0.00
25当初予算	258	2,158	2,416	0	0	258	2,158	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	298	2,158	2,456	0	0	298	2,158	0.00	0.00	0.00	0.26

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	前期高齢者納付金に関する事務に要する費用		258		負担金補助及び交付金
	合計(A)		258		合計(B)		298

予算増減(B)-(A)	40	主な理由	一人当たり算定基礎額の増による
--------------------	----	-------------	-----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 老人保健医療費拠出事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-024							
		予算所管課		市民・健康部国民健康保険課								
		連絡先		(078)918-5021								
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課								
	款	老人保健拠出金		連絡先								
	項	老人保健拠出金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度					
	目	老人保健医療費拠出金		根拠法令・要綱等 国民健康保険法								
	事業	老人保健医療費拠出事業										
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法			直営	○	補助・助成	□	その他	□
個別計画				委託			□	指定管理		□		
事業 の 目的	対象（誰を・何を）											
	社会保険診療報酬支払基金											
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）											
	平成19年度で廃止された老人保健制度について精算処理はほぼ終了したが、過誤調整等残務処理の精算額を支払う。											
事業 内 容	社会保険診療報酬支払基金より示された老人保健拠出金精算額を支払う。 (平成19年度で廃止された老人保健制度の精算が平成22年度でほぼ終了したが、過誤調整等残務処理が残っているため当面事業は継続される。)											
	平成21年度実績 117,748,122円 平成22年度実績 20,935,225円 平成23年度実績 0円 平成24年度実績 0円 平成25年度当初予算 5,000,000円 平成26年度当初予算 1,000,000円											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.06	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	0	504	504	0	0	0	504	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	5,000	498	5,498	0	0	5,000	498	任期付	0.00	合計	0.06
26当初予算	1,000	498	1,498	0	0	1,000	498				
25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	
	負担金補助及び交付金	老人保健拠出金に係る精算額		5,000			負担金補助及び交付金	老人保健拠出金に係る精算額		1,000	
合計(A)				5,000		合計(B)				1,000	
予算増減 (B)-(A)		-4,000		主な理由		精算額の見込減による					

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 老人保健事務費拠出事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-025																	
		予算所管課		市民・健康部国民健康保険課																		
		連絡先		(078)918-5021																		
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課																		
	款	老人保健拠出金		連絡先																		
	項	老人保健拠出金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度															
	目	老人保健事務費拠出金		根拠法令・要綱等 国民健康保険法																		
	事業	老人保健事務費拠出事業																				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法			直営	○	補助・助成	その他												
個別計画				委託			指定管理															
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 社会保険診療報酬支払基金																					
	意図（どういう状態にしたいのか） 平成19年度で廃止された老人保健制度にかかる拠出金精算事務の国保負担分として、事務費を支払う。 (平成19年度で廃止された老人保健制度の精算が平成22年度でほぼ終了したが、過誤調整等残務処理が残っているため当面事業は継続される。)																					
事業 内容	社会保険診療報酬支払基金より示された老人保健事務費拠出金を支払う。 (平成19年度で廃止された老人保健制度の精算が平成22年度でほぼ終了したが、過誤調整等残務処理が残っているため当面事業は継続される。)																					
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成21年度実績</td> <td style="width: 15%;">240,187円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td>200,872円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>191,116円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>162,069円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度当初予算</td> <td>300,000円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td>300,000円</td> </tr> </table>											平成21年度実績	240,187円	平成22年度実績	200,872円	平成23年度実績	191,116円	平成24年度実績	162,069円	平成25年度当初予算	300,000円	平成26年度当初予算
平成21年度実績	240,187円																					
平成22年度実績	200,872円																					
平成23年度実績	191,116円																					
平成24年度実績	162,069円																					
平成25年度当初予算	300,000円																					
平成26年度当初予算	300,000円																					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	162	1,344	1,506	0	0	162	1,344	正規	0.06	パート	0.00
25当初予算	300	498	798	0	0	300	498	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	300	498	798	0	0	300	498	任期付	0.00	合計	0.06
25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	
	負担金補助及び交付金	老人保健拠出金精算事務に要する費用		300	負担金補助及び交付金		老人保健拠出金精算事務に要する費用		300		
合計(A)				300	合計(B)				300		
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健衛生普及事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-029				
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	保健事業費	連絡先						
	項	保健事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	保健衛生普及費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	保健衛生普及事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	国民健康保険の被保険者			
	意図（どういう状態にしたいのか）	被保険者の健康増進及び将来の医療費抑制のため、健康診査や人間ドックの助成を実施するほか、医療費適正化の観点からレセプト点検、医療費通知の送付などの事業を行う。			

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		24年度	25年度	26年度
健康パンフレットの配付	健康パンフレット等を購入し、被保険者に配布する。(医療の受け方等のパンフレット)	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布
人間ドックの助成	人間ドックにかかる費用の約7割を助成する(明石市医師会に委託)。5月より先着順に受付。26年度助成額(当初予算額)一般検診…49,200円、一般検診+婦人科検診60,900円	助成受付定員500人	助成受付定員500人	助成受付定員500人
「医療費のお知らせ」の送付	被保険者へ健康に対する認識を深めてもらうため、2ヶ月に1度、該当する全世帯に「医療費のお知らせ」を送付する。	年6回送付送付件数195,266件	年6回送付送付見込件数204,000件	年6回送付送付見込件数204,000件
レセプト点検	医療費適正化の観点から、レセプト内容点検を行い、疑義の生じたレセプトについては再審査を依頼する。	再審査依頼件数8,513件	再審査依頼件数見込9,600件	再審査依頼件数見込9,600件
特定健診・保健指導未受診者対策	国保保健事業として、特定健診・特定保健指導未受診者対策及び生活習慣病の1次予防に重点を置いた取り組みを行う。	特定健診未受診者等に対し受診啓発文書	特定健診未受診者等に対し受診啓発文書	特定健診未受診者等に対し受診啓発文書
ジェネリック医薬品の啓発・推進	国保加入手続き時に「ジェネリック医薬品希望カード」を配付する。また、ジェネリック医薬品に変更した場合の自己負担軽減額を記載した個人宛通知を送付する。	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
24決算	47,890	6,720	54,610	11,863	0	36,027	6,720	正規	0.50	非常勤	0.00
25当初予算	65,956	4,940	70,896	13,736	0	52,220	4,940	再任用	0.00	その他	0.10
26当初予算	66,471	4,940	71,411	13,513	0	52,958	4,940	任期付	0.20	合計	0.80

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	保健師、看護師、栄養士による特定健診・保健指導の受診勧奨	246	報償費	保健師、看護師、栄養士による特定健診・保健指導の受診勧奨	283
需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	3,501	需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	3,547
役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	16,125	役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	16,066
委託料	人間ドック、レセプト点検、ジェネリック医薬品差額通知の委託料	45,927	委託料	人間ドック、レセプト点検の委託料等	41,414
使用料及び賃借料	保健指導用機器レンタル料、健診会場使用料	157	使用料及び賃借料	保健指導用機器レンタル料、健診会場使用料	161
			備品購入費	保健指導用器材の購入	5,000
合計(A)		65,956	合計(B)		66,471

予算増減(B)-(A)	515	主な理由	保健事業用備品購入費の増による
-------------	-----	------	-----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		国民健康保険事業基金積立金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-030				
				予算所管課		市民・健康部国民健康保険課					
				連絡先		(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課							
	款	基金積立金		連絡先							
	項	基金積立金		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度				
	目	基金積立金		根拠法令・要綱等		国民健康保険法					
	事業	国民健康保険事業基金積立金									
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法		直営	○	補助・助成	その他		
個別計画				委託	指定管理						
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	明石市国民健康保険事業基金										
意図（どういう状態にしたいのか）											
国民健康保険事業基金の運用益を基金に積み立てる。											
事業内容	年度中に基金運用により生じた収益を基金に積み立てる。										
	平成21年度実績		運用益	28,375円	介護従事者処遇改善臨時特例交付金19,032,235円						
	平成22年度実績		運用益	969,000円	介護従事者処遇改善臨時特例交付金10,450,237円						
	平成23年度実績		運用益	125,644円							
	平成24年度実績		運用益	66,340円							
	平成25年度当初予算		運用益	100,000円							
	平成26年度当初予算		運用益	100,000円							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.07	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	66	588	654	0	0	66	588	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	100	581	681	0	0	100	581	任期付	0.00	合計	0.07
26当初予算	100	581	681	0	0	100	581				
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	
	積立金	基金積立金利子の積立		100			積立金	基金積立金利子の積立		100	
合計（A）				100		合計（B）				100	
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		一時借入金利子		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-031														
				予算所管課		市民・健康部国民健康保険課															
				連絡先		(078)918-5021															
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業所管課																
	款	公債費			連絡先																
	項	公債費			自治/法定	自治事務	開始年度	不明													
	目	利子			根拠法令・要綱等		国民健康保険法														
	事業	一時借入金利子																			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法		直営	○	補助・助成	その他											
個別計画					委託		指定管理														
事業の目的	対象（誰を・何を）																				
	兵庫県国民健康保険団体連合会																				
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）																				
	国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。																				
国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成21年度実績</td> <td style="width: 15%;">0円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度当初予算</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td>1,000円</td> </tr> </table>										平成21年度実績	0円	平成22年度実績	0円	平成23年度実績	0円	平成24年度実績	0円	平成25年度当初予算	1,000円	平成26年度当初予算	1,000円
平成21年度実績	0円																				
平成22年度実績	0円																				
平成23年度実績	0円																				
平成24年度実績	0円																				
平成25年度当初予算	1,000円																				
平成26年度当初予算	1,000円																				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	1	0	1	0	0	1	0	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1	0	1	0	0	1	0	任期付	0.00	合計	0.00
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
		償還金利子及び割引料		1			償還金利子及び割引料		1		
		合計(A)		1			合計(B)		1		
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者保険料還付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-032				
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課					
	款	諸支出金		連絡先					
	項	償還金及び還付加算金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	目	一般被保険者保険料還付金		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	一般被保険者保険料還付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	保険料の変動により、納め過ぎた保険料が発生した一般被保険者
	意図（どういう状態にしたいのか）	過年度における国民健康保険料を払い過ぎた一般被保険者に過誤納還付金を支払う。

事業内容	保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。	
	平成21年度実績 19,774,379円 平成22年度実績 24,257,449円 平成23年度実績 21,381,543円 平成24年度実績 22,285,942円 平成25年度当初予算 34,640,000円 平成26年度当初予算 32,810,000円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	22,286	2,360	24,646	0	0	22,286	2,360	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	34,640	2,905	37,545	0	0	34,640	2,905	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	32,810	2,905	35,715	0	0	32,810	2,905	任期付	0.00	合計	0.35

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	一般被保険者の過年度保険料過誤納の還付に要する費用		34,640		償還金利子及び割引料
	合計(A)		34,640		合計(B)		32,810

予算増減(B)-(A)	-1,830	主な理由	還付発生見込の減による
--------------------	---------------	-------------	-------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等保険料還付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-033			
			予算所管課	市民・健康部国民健康保険課					
			連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	諸支出金	連絡先						
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度			
	目	退職被保険者等保険料還付金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	退職被保険者等保険料還付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成			
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	保険料の変動により、納め過ぎた退職被保険者・被扶養者								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	過年度における国民健康保険料を払い過ぎた退職被保険者・被扶養者に過誤納還付金を支払う。								

事業内容	保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。 平成21年度実績 1,300,941円 平成22年度実績 1,458,087円 平成23年度実績 1,346,076円 平成24年度実績 2,533,904円 平成25年度当初予算 2,610,000円 平成26年度当初予算 3,650,000円								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	2,534	2,360	4,894	0	0	2,534	2,360	0.35	0.00	0.00	0.00
25当初予算	2,610	2,905	5,515	0	0	2,610	2,905	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	3,650	2,905	6,555	0	0	3,650	2,905	0.00	0.00	0.00	0.35

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	退職被保険者等の過年度保険料過誤納の還付に要する費用		2,610		償還金利息及び割引料
	合計(A)		2,610		合計(B)		3,650

予算増減 (B)-(A)	1,040	主な理由	還付発生見込の増による
-----------------	-------	------	-------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		国庫負担金等精算金償還事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-034														
				予算所管課		市民・健康部国民健康保険課															
				連絡先		(078)918-5021															
関連 予算 科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課																	
	款	諸支出金		連絡先																	
	項	償還金及び還付加算金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度														
	目	諸費		根拠法令・要綱等		国民健康保険法															
	事業	国庫負担金等精算金償還事業																			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法		直営	○	補助・助成	その他												
個別計画				委託	指定管理																
事業 の 目的	対象（誰を・何を）																				
	国																				
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）																				
	前年度の国庫負担金に償還が生じた場合に償還金を支払う。																				
事業 内容	療養給付費等国庫負担金等の実績報告において、返還金が生じた場合、年度末に国庫償還金として、国に返還する経費。																				
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成21年度実績</td> <td style="text-align: right;">110,680,433円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度実績</td> <td style="text-align: right;">148,012,554円</td> </tr> <tr> <td>平成23年度実績</td> <td style="text-align: right;">102,832,721円</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td style="text-align: right;">325,941,234円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">1,000円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度当初予算</td> <td style="text-align: right;">1,000円</td> </tr> </table>										平成21年度実績	110,680,433円	平成22年度実績	148,012,554円	平成23年度実績	102,832,721円	平成24年度実績	325,941,234円	平成25年度当初予算	1,000円	平成26年度当初予算
平成21年度実績	110,680,433円																				
平成22年度実績	148,012,554円																				
平成23年度実績	102,832,721円																				
平成24年度実績	325,941,234円																				
平成25年度当初予算	1,000円																				
平成26年度当初予算	1,000円																				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.08	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	325,941	672	326,613	0	0	325,941	672	正規	0.08	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	1	664	665	0	0	1	664	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1	664	665	0	0	1	664	任期付	0.00	合計	0.08
25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	
		償還金利子及び割引料		1	償還金利子及び割引料		国庫負担金の精算に伴い、過誤が生じたときに要する費用		1		
		合計(A)		1	合計(B)				1		
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-035					
			予算所管課		市民・健康部国民健康保険課						
			連絡先		(078)918-5021						
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業所管課						
	款	予備費			連絡先						
	項	予備費			自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	予備費			根拠法令・要綱等		国民健康保険法				
	事業	予備費									
施策分野		1 健康・福祉分野			実施方法		直営	○	補助・助成		
		1-7 社会保障制度の円滑な運営					委託		指定管理		
個別計画											
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	国民健康保険事業運営										
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用。										
国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用。											
平成21年度実績 0円 平成22年度実績 0円 平成23年度実績 0円 平成24年度実績 0円 平成25年度当初予算 1,500,000円 平成26年度当初予算 1,500,000円											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	0	84	84	0	0	0	84	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	1,500	83	1,583	0	0	1,500	83	任期付	0.00	合計	0.01
26当初予算	1,500	83	1,583	0	0	1,500	83				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用		1,500		予備費
合計(A)			1,500	合計(B)			1,500

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	老人医療費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127002000-001				
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課						
		連絡先	(078)918-5026						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度			
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	明石市老人医療費の助成に関する条例					
	事業	老人医療費助成事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	65歳以上69歳以下の方で、市民税非課税世帯で前年の公的年金収入と他の所得の合計が80万円以下の方。
	意図（どういう状態にしたいのか）	対象者の健康維持及び福祉の向上を図る。

事業内容	①申請により「老人医療費受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。 医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。 助成対象者数：平成24年度 1,617人 平成25年度見込み 1,585人 平成26年度見込み 1,632人
	②兵庫県外受診、受給者証未提示受診及び高額療養費に係る医療費支給申請書の受付及び助成する医療費を本人に支給する。
	③65歳の誕生月の前月に制度のお知らせ及び受給資格認定申請書の郵送を行う。
	④受給者証の有効期間は、毎年7月1日から翌年6月30日の1年間で、引き続き受給資格を満たす者に、6月に受給者証を郵送する。 また、6月に受給資格を有するが申請を行っていない者に対し、制度のお知らせ及び受給資格認定申請書を郵送する。
	⑤世帯異動、所得状況の更正による受給資格の見直しを随時行う。
	⑥診療報酬請求に係るレセプトの内容、受給資格、重複請求の審査を行うために審査機関へ支払いをする。 レセプト件数：平成24年度 35,707件 平成25年度見込み 34,833件 平成26年度見込み 35,877件
	⑦医療機関等への事務処理費の支払いをする。
	⑧福祉医療周知ポスターを作成し、市内医療機関等に配布する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.80	7/11/1	0.00	再任用	0.00
24決算	98,433	21,000	119,433	48,184	0	204	71,045	任期付	0.00	合計	2.80		
25当初予算	107,622	23,240	130,862	52,832	0	0	78,030						
26当初予算	102,572	23,240	125,812	50,613	0	0	75,199						

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	50		旅費	19市担当者会議、県福祉医療研修会等旅費	10
需用費	消耗品費、印刷製本費	613	需用費	消耗品費、印刷製本費	300		
役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	6,320	役務費	証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	5,662		
委託料	レセプトマスターテープ製本費、受給者証封入封緘業務委託料	567	委託料	レセプトマスターテープ製本費、受給者証封入封緘業務委託料	560		
扶助費	医療費	100,000	扶助費	医療費	96,000		
その他	食糧費、コピー使用料	72	その他	コピー使用料	40		
合計(A)			107,622	合計(B)			102,572

予算増減(B)-(A)	-5,050	主な理由	一人あたりの医療費がここ数年ほぼ横ばいであることに合わせ、助成額も横ばいで推移しているため医療費の伸び率の見直しを行ったことによる減。
-------------	--------	------	---

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		高齢重度障害者医療費助成事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127002000-002				
				予算所管課		市民・健康部長寿医療課					
				連絡先		(078)918-5026					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	民生費		連絡先							
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度				
	目	老人医療費		根拠法令・要綱等		明石市重度障害者医療費の助成に関する条例 明石市高齢重度障害者医療費の助成に関する要綱					
	事業	高齢重度障害者医療費助成事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		1-3 障害者福祉の充実		委託	○	指定管理					
事業 の 目的	対象（誰を・何を）										
	後期高齢者医療保険被保険者で、身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B1判定、精神保健福祉手帳1～2級所持者であり、障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計が23万5千円未満であるもの。（ただし、身体障害者手帳3級で内部障害以外の方は、世帯員全員に市民税所得割が課せられていないもの）										
	意図（どういう状態にしたいのか）										
対象者の健康維持及び福祉の向上を図る。											
事業 内容	<p>①申請により「高齢重度障害者医療受給者証」を交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担金を除いた額を助成する。 医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払う。 助成対象者数：平成24年度 3,463人 平成25年度見込み 3,523人 平成26年度見込み 3,590人</p> <p>②兵庫県外受診、受給者証未提示受診に係る医療費支給申請書の受付及び助成する医療費を本人に支給する。</p> <p>③65～75歳等による後期高齢者医療保険加入時に、制度のお知らせ及び受給資格申請書の郵送を行う。</p> <p>④受給者証の有効期間は、毎年7月1日から翌年6月30日の1年間で、引き続き受給資格を満たす者に、6月に受給者証を郵送する。</p> <p>⑤世帯異動、所得状況の更正による受給資格の見直しを随時行う。</p> <p>⑥診療報酬請求に係るレセプトの内容、受給資格、重複請求の審査を行うために審査機関へ支払いをする。 レセプト件数：平成24年度 114,766件 平成25年度見込み 119,690件 平成26年度見込み 122,084件</p> <p>⑦医療機関等への事務処理費の支払いをする。</p> <p>⑧福祉医療周知ポスターを作成し、市内医療機関等に配布する。</p>										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
24決算	342,733	15,916	358,649	93,282	0	97,922	167,445	正規	1.79	1/10	0.00
25当初予算	343,906	18,257	362,163	101,862	0	82,000	178,301	再任用	1.00	その他	0.00
26当初予算	360,910	18,257	379,167	105,901	0	91,000	182,266	任期付	0.00	合計	2.79

25年度当初 予算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初 予算事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費、印刷製本費		482	需用費	
役務費		証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	16,275	役務費		証等郵送料、診療報酬審査支払手数料、医療機関事務処理費等	17,580
委託料		受給者証封入封緘業務委託料	104	委託料		受給者証封入封緘業務委託料	90
使用料及び賃借料		コピー使用料	45	使用料及び賃借料		コピー使用料	20
扶助費		医療費	327,000	扶助費		医療費	343,000
合計(A)			343,906	合計(B)			360,910

予算増減 (B)-(A)	17,004	主な理由	受給者数の増加により、手数料や医療費の助成額の増額が見込まれるため。
-----------------	--------	------	------------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	老人保健特別会計精算事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127002000-004			
			予算所管課	市民・健康部長寿医療課					
			連絡先	(078)918-5026					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	老人福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 57 年度			
	目	老人医療費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律					
	事業	老人保健特別会計精算事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画			委託	指定管理					

事業の目的	対象（誰を・何を）	75歳以上(65歳以上の心身障害者等を含む)の老人にかかる平成20年3月診療分までの医療費等に関する精算							
	意図（どういう状態にしたいのか）	対象者の医療費の一部を助成することにより、対象者の保健の向上を図ることを目的とする老人保健制度は「後期高齢者医療制度」に変わり、平成20年3月診療分で廃止となっている。ただし、平成20年3月診療分までの医療等に関する収支について適正かつ円滑に精算を行う。							

事業内容	平成20年3月診療分までの医療費について、医療機関等からの返還金や交通事故等の第三者行為に係る損害賠償金などに関する精算事務								
-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	72	84	156	0	0	1	155	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	394	83	477	0	0	394	83	任期付	0.00	合計	0.01
26当初予算	104	83	187	0	0	104	83				

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
役務費	第三者行為求償事務手数料、診療報酬審査支払手数料	293		役務費	第三者行為求償事務手数料、診療報酬審査支払手数料	3
委託料	保険者別医療費通知事務委託	1		委託料	保険者別医療費通知事務委託	1
扶助費	医療費	100		扶助費	医療費	100
合計(A)		394		合計(B)		104

予算増減 (B)-(A)	-290	主な理由	平成20年3月診療分で廃止となった老人保健制度の精算事業であり、縮小しているため。
-----------------	------	------	---

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127002000-005		
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課				
		連絡先	(078)918-5165				
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 20 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
	事業	一般管理事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を） 後期高齢者医療被保険者：75歳（一定の障害があり申請により認定を受けた65歳）以上の方
	意図（どういう状態にしたいのか） 後期高齢者医療の運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正に、円滑に運営する。

事業内容	①後期高齢者医療制度のうち、市の事務である保険料の徴収・収納を円滑に、効率的に行うため、後期高齢者医療システムをリースし、また、システムの保守管理を委託している。 ②兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を作成・封入し、送付する。自主納付の方については、納付書を作成し、同封する。 【決定通知書(当初)】 平成24年度：約29,700件 平成25年度：約31,000件 平成26年度：約32,000件 【納付書(当初)】 平成24年度：約5,100件 平成25年度：約4,800件 平成26年度：約4,800件 ③毎年8月1日に被保険者証等一斉更新があり、兵庫県後期高齢者医療広域連合から納品される封入済被保険者証等を、抜取、差替え等最新の状態に手入れをし送付する。 【被保険者証】 平成24年度：約29,700件 平成25年度：約31,000件 平成26年度：約32,000件 ④毎月、年齢到達等で新規に資格を取得する方に、誕生月の前月に被保険者証等を送付する。 ⑤住基異動、所得異動等による資格の確認を随時行い、変更がある方には被保険者証を送付する。
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
24決算	22,331	56,700	79,031	0	0	0	79,031	4.30	7.80	0.90	0.00
25当初予算	22,539	44,230	66,769	0	0	1	66,768	0.20	7.80	0.00	0.00
26当初予算	19,850	44,230	64,080	0	0	1	64,079	2.40	7.80	0.00	0.00

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	25年度当初予算事業費明細	旅費	広域連合連絡調整会議等旅費		30	26年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		消耗品費、印刷製本費	2,375	需用費	消耗品費、印刷製本費		2,419
役務費		被保険者証等郵送料	4,200	役務費	被保険者証等郵送料		2,840
委託料		後期高齢者システム維持管理委託料、通知書等封入封緘委託料	10,460	委託料	後期高齢者システム維持管理委託料、通知書等封入封緘委託料		9,129
使用料及び賃借料		後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料	5,285	使用料及び賃借料	後期高齢者システム機器リース料、コピー使用料		5,244
負担金補助及び交付金		国保連特別徴収情報経由業務負担金	189	負担金補助及び交付金	国保連特別徴収情報経由業務負担金		198
合計(A)			22,539	合計(B)			19,850

予算増減(B)-(A)	-2,689	主な理由	制度改正のお知らせに係る封入封緘委託料及び郵送料の減のため。
--------------------	---------------	-------------	--------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127002000-006			
			予算所管課	市民・健康部長寿医療課					
			連絡先	(078)918-5165					
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	徴収費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 20 年度			
	目	徴収費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律					
	事業	後期高齢者医療保険料徴収事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 後期高齢者医療被保険者：75歳（一定の障害があり申請により認定を受けた65歳）以上の方								
	意図（どういう状態にしたいのか） 後期高齢者医療保険料の徴収事務を適正に、円滑に効率よく実施する。								
事業内容	<p>①兵庫県後期高齢者医療広域連合で決定された保険料の決定通知書を送付する。また、普通徴収で自主納付の方に納付書を送付する。口座振替依頼があった方には口座振替開始通知書を送付する。</p> <p>②1月に、前年中の保険料納付済額を通知する。 【納付済額確認書発送件数】 平成24年度：約12,000件 平成25年度：約12,200件 平成26年度：約12,500件（見込）</p> <p>③保険料滞納者に対し、納期限の概ね20日後に督促状を送付する。 【督促状発送件数】 平成24年度：約7,800件 平成25年度：約7,500件（見込） 平成26年度：約7,500件（見込）</p> <p>④督促後も納付がない滞納者には、催告書を送付する。（平成26年度は年3回を予定）</p> <p>⑤金融機関に口座振替手数料を支払う。</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	その他
24決算	4,914	16,428	21,342	0	0	0	21,342	0.70	0.10	0.00
25当初予算	4,986	9,750	14,736	0	0	2	14,734	0.80	0.00	0.00
26当初予算	5,070	9,750	14,820	0	0	2	14,818	0.40	2.00	0.00

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
旅費	市内・近接地調査旅費	10	旅費	市内・近接地調査旅費	10
需用費	消耗品費	34	役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	5,060
役務費	保険料決定通知書・督促状等郵送料、保険料口座振替手数料	4,942			
合計（A）			合計（B）		
		4,986			5,070

予算増減 (B)-(A)	84	主な理由	消費税率アップによる郵便料の増加のため。
-------------------------	----	-------------	----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127002000-007		
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課				
		連絡先	(078)918-5165				
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課				
	款	後期高齢者医療広域連合納付金	連絡先				
	項	後期高齢者医療広域連合納付金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	後期高齢者医療広域連合納付金	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・兵庫県後期高齢者医療広域連合規約・市町負担金の納付に関する要綱			
	事業	後期高齢者医療広域連合納付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	後期高齢者医療被保険者：75歳（一定の障害があり申請により認定を受けた65歳）以上の方
	意図（どういう状態にしたいのか）	後期高齢者医療の運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正に、円滑に運営する。

事業内容	兵庫県後期高齢者医療広域連合によって決定された市町負担金を納付する。 【後期高齢者医療保険料負担金】 市が収納した保険料を負担金として広域連合に納付する。 当該年度の3月末までの収納分を納付し、出納整理期間中の収納分は翌年度に納付する。 平成24年度：2,381,523千円 平成25年度：2,521,840千円（見込） 平成26年度：2,703,762千円（見込）
	【保険基盤安定拠出金】 低所得者等の保険料軽減額相当額を負担金として広域連合に納付する。 平成24年度：431,946千円 平成25年度：454,985千円（見込） 平成26年度：523,454千円（見込）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	2,813,469	84	2,813,553	0	0	2,381,523	432,030	正規	0.05	パート	0.00
25当初予算	2,881,126	415	2,881,541	0	0	2,432,179	449,362	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	3,227,216	415	3,227,631	0	0	2,703,762	523,869	任期付	0.00	合計	0.05

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金	2,881,126		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療広域連合市町負担金	3,227,216
合計（A）			2,881,126	合計（B）			3,227,216

予算増減(B)-(A)	346,090	主な理由	保険料率改定、被保険者の増等による保険料負担金・保険基盤安定負担金の増額が見込まれるため。
--------------------	---------	-------------	---

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者医療保険料還付加算事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127002000-009		
		予算所管課	市民・健康部長寿医療課				
		連絡先	(078)918-5165				
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課				
	款	諸支出金	連絡先				
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	還付加算金	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律			
	事業	後期高齢者医療保険料還付加算事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	後期高齢者医療被保険者で、保険料過誤納金還付未済金のある人
	意図（どういう状態にしたいのか）	後期高齢者医療保険料過年度過誤納分を全額還付する。

事業内容	後期高齢者医療保険料過誤納還付加算金を支出する。 平成24年度、平成25年度 実績なし
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	その他
24決算	0	84	84	0	0	0	84	0.00	0.00	0.00
25当初予算	1	0	1	0	0	1	0	0.00	0.00	0.00
26当初予算	1	0	1	0	0	1	0	0.00	0.00	0.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	保険料過年度過誤納分還付加算金(単位)		1		償還金利息及び割引料
	合計 (A)		1		合計 (B)		1

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127002000-010					
			予算所管課		市民・健康部長寿医療課						
			連絡先		(078)918-5165						
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課								
	款	予備費	連絡先								
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度					
	目	予備費	根拠法令・要綱等		高齢者の医療の確保に関する法律						
	事業	予備費									
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法		直営	○	補助・助成				
個別計画			委託		指定管理				その他		
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	後期高齢者医療事業										
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	急な制度改正等に対応するため、当初予算において使途を限定しない予備費を計上し、軽微な補正に対処する。										
後期高齢者医療事業の実施にあたり、軽微な予定外の支出や予算額を超過した支出が必要となった場合、予備費の充当を行い、事業の執行を行う。											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	任期付	0.00	合計	0.00
26当初予算	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		予備費	予備費		1,000		予備費
	合計(A)		1,000		合計(B)		1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	救急医療対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-001			
		予算所管課	市民・健康部地域医療課					
		連絡先	(078)918-5658					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省)				
	事業	救急医療対策事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託	○	指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	休日・夜間における軽症・重症の救急患者
	意図(どういう状態にしたいのか)	病院群輪番制等により、初期救急および二次救急の診療体制を確保する。

事業内容	①	休日急病診療業務(在宅当番医制) ・初期救急医療として、明石市医師会に委託して休日昼間の診療体制を確保。 ・眼科については、日曜・祝日、年末年始の昼間に、市内医療機関による輪番で実施。 ・耳鼻咽喉科については、日曜・祝日、年末年始の昼間に、東播磨臨海地域(3市2町)の医療機関による輪番で実施。 ・外科については、ゴールデンウィーク及び年末年始の昼間に、市内医療機関で実施。 ・内科・小児科系については、年末年始の昼間に、診療可能医療機関を募集し実施。 ・受診者数:平成23年度 3,058人、平成24年度 2,654人、平成25年度 3,391人(見込み)
	②	東播磨臨海地域小児二次救急医療事業 ・小児の二次救急医療として、東播磨臨海地域の3市2町と参加病院が覚書を交わし、3市2町が負担金を支払い、夜間休日の診療体制を確保。 ・現在、明石市立市民病院、明石医療センター、加古川西市民病院、加古川東市民病院の4病院で対応。 ・診療時間は、平日夜間は午後5時～翌日9時、土曜・日曜・祝日・年末年始は午前9時～翌日午前9時に実施。 ・受診者数(東播地域):平成23年度 5,659人、平成24年度 5,441人、平成25年度 5,550人(見込み)
	③	病院群輪番制病院運営事業 ・内科系疾患を対象とした二次救急医療として、明石市医師会に補助金を交付し、市内15病院による診療体制を確保。 ・診療時間は、平日夜間は午後6時～翌日午前8時、日曜・祝日・年末年始は午前8時～翌日午前8時に実施。 ・受診者数:平成23年度 2,657人、平成24年度 2,861人、平成25年度 3,360人(見込み)
	④	広域災害・救急医療情報システム事業 ・救急対応が可能な医療機関などの情報をインターネットで入手できる広域災害・救急医療情報システム事業(兵庫県が実施)に参画し、消防本部や救急医療機関等の円滑な連携を支援。 ・分担金:平成23年度 1,586,000円、平成24年度 1,587,000円、平成25年度 1,590,000円(見込み) ※分担金算定基準=分担金基礎額×当市人口/県人口×2/5

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	68,694	5,040	73,734	0	0	0	73,734	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	75,135	4,620	79,755	2,071	0	0	77,684	任期付	0.00	合計	0.55
26当初予算	75,175	4,620	79,795	2,071	0	0	77,724				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費		医師賠償責任保険		251	委託料	
委託料		休日急病診療業務	6,072	委託料		休日急病診療業務	6,057
負担金補助及び交付金		小児科救急対応病院群輪番制運営負担金・病院群輪番制運	68,812	負担金補助及び交付金		小児科救急対応病院群輪番制運営負担金・病院群輪番制運	68,867
合計(A)			75,135	合計(B)			75,175

予算増減(B)-(A)	40	主な理由	救急医療情報システム市町分担金の額が消費税増額分や県内人口の変化に伴い、増加したため。
--------------------	----	-------------	---

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	休日歯科急病センター運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-002	
		予算所管課	市民・健康部地域医療課			
		連絡先	(078)918-5658			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	明石市立休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所条例・施行規則		
	事業	休日歯科急病センター運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画			委託	指定管理	○	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	休日における応急の歯科診療を実施し、歯科の救急医療体制を確保する。

事業内容	①運営形態	明石市歯科医師会を指定管理者として、休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所の管理運営を行っている。
	②運営体制	歯科医師1名、歯科衛生士2名、歯科助手1名
	③診療時間	日曜、祝日及び年末年始の午前10時～午後2時
	④診療状況	平成23年度：開設日数71日、利用者数582人 平成24年度：開設日数72日、利用者数490人 平成25年度：開設日数71日、利用者数500人（いずれも見込み）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
24決算	11,391	1,680	13,071	0	0	4,625	8,446	0.30	0.00	0.00
25当初予算	11,400	2,520	13,920	0	0	4,610	9,310	0.00	0.00	0.00
26当初予算	11,926	2,520	14,446	0	0	4,660	9,786	0.00	0.00	0.30

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	25年度当初予算事業費明細	委託料	休日歯科急病センター指定管理料		11,400	26年度当初予算事業費明細	委託料	休日歯科急病センター指定管理料
		合計(A)		11,400			合計(B)	

予算増減(B)-(A)	526	主な理由	委託料に消費税3%分を上乗せしたため
--------------------	-----	-------------	--------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	夜間休日応急診療所管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-004	
		予算所管課	市民・健康部地域医療課			
		連絡先	(078)918-5658			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省) 明石市立夜間休日応急診療所条例・施行規則 明石市立夜間休日応急診療所運営協議会設置要綱		
	事業	夜間休日応急診療所管理運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画			委託	指定管理	○	

事業の目的	対象(誰を・何を)	夜間及び休日における救急患者
	意図(どういう状態にしたいのか)	夜間休日応急診療所において応急的な診療を行い、内科と小児科の初期救急医療体制を確保する。

事業内容	①運営形態	明石市医師会を指定管理者として、夜間休日応急診療所の管理運営を行っている。
	②運営体制	管理部門: 所長(医療上の管理者)1名、事務長1名、事務員1名、委託事務員1名 運営部門: 夜間 医師2名、薬剤師1~2名、看護師2~3名、医療事務員1~2名 休日昼間 医師2名、薬剤師3名、看護師3~4名、医療事務員3名
	③診療時間	夜間(全日) 内科: 午後9時~午前6時、小児科: 午後9時~午前0時 昼間(日曜・祝日・年末年始) 内科: 午前9時~午後6時、小児科: 午前9時~午後6時
	④診療状況	平成23年度実績 内科8,712人、小児科11,236人、計19,948人 平成24年度実績 内科8,955人、小児科10,249人、計19,204人 平成25年度見込 内科8,558人、小児科10,036人、計18,595人
	⑤その他	・東播磨圏域(明石市、加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町)における小児患者の保護者等からの電話相談に対し、症状に応じた適切な対処方法、受診の要否及び適切な医療機関等の紹介等を行う東播磨圏域小児救急医療電話相談窓口を設置している。 平成23年度実績 862件(10ヶ月分) 平成24年度実績 1,262件 平成25年度見込 1,348件

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.50	7/11/1	0.00
24決算	307,360	2,520	309,880	0	0	0	309,880	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	307,397	4,200	311,597	3,383	0	199,090	109,124	任期付	0.00	合計	0.50
26当初予算	316,180	4,200	320,380	2,593	0	202,600	115,187				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近隣地旅費	27		旅費	近隣地旅費	10
需用費	夜間休日応急診療所運営連絡 会用お茶	9	需用費	夜間休日応急診療所運営連絡 会用お茶	106		
委託料	夜間休日応急診療所指定管理 料	305,000	委託料	夜間休日応急診療所指定管理 料	313,715		
使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地 料	2,361	使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地 料	2,349		
合計(A)			307,397	合計(B)			316,180

予算増減(B)-(A)	8,783	主な理由	委託料に消費税3%分を上乗せしたため。
-------------	-------	------	---------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域医療一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-006				
		予算所管課	市民・健康部地域医療課						
		連絡先	(078)918-5658						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度			
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則					
	事業	地域医療一般事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	准看護師の養成を行う団体を支援することにより、看護職の人材難を解消し地域の医療体制を確保する。また、医療に関する情報提供等を行う関係団体を支援することにより、市民の健康意識の普及を図る。

事業内容	①課の運営に必要な一般的な経費の執行。 ②明石市医師会及び明石市歯科医師会に福祉・医療及び保健制度の改正に伴う事務等を委託。 ③明石市医師会に「明石市医師会准看護高等専修学校補助金」、「明石市健康大学講座補助金」を交付。 【補助金交付額】 明石市医師会准看護高等専修学校運営事業補助金 平成23年度実績6,916,000円、平成24年度実績6,916,000円、平成25年度見込6,916,000円 明石市健康大学講座運営事業補助金 平成23年度実績200,000円、平成24年度実績200,000円、平成25年度見込200,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	22,511	4,200	26,711	0	0	0	26,711	0.20	0.00	0.00	0.00
25当初予算	22,893	1,680	24,573	0	0	0	24,573	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	20,884	1,680	22,564	0	0	0	22,564	0.00	0.00	0.00	0.20

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額		
	25年度当初予算事業費明細	旅費	協議会、事務連絡、学会等旅費		86	26年度当初予算事業費明細	旅費	協議会、事務連絡他	40
需用費		消耗品、医薬材料費、打ち合わせ用お茶等	818	需用費	消耗品、医薬材料費、打ち合わせ用お茶等		635		
委託料		医師会、歯科医師会事務委託	13,532	委託料	医師会、歯科医師会事務委託		13,921		
使用料及び賃借料		コピー使用料	640	使用料及び賃借料	コピー使用料		550		
負担金補助及び交付金		医師会・歯科医師会等年会費、運営補助金他	7,817	負担金補助及び交付金	医師会准看護高等専修学校補助金、健康大学講座補助金他		5,738		
合計 (A)			22,893	合計 (B)			20,884		

予算増減 (B)-(A)	-2,009	主な理由	事務事業の見直しによる医師会や歯科医師会への運営補助金等の減
---------------------	---------------	-------------	--------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域医療連携事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-007				
		予算所管課	市民・健康部地域医療課						
		連絡先	(078)918-5658						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度			
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	明石市がん医療対策会議設置要綱					
	事業	地域医療連携事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民や医療機関等
	意図（どういう状態にしたいのか）	市の地域医療体制の充実を図るとともに、医療を利用する市民への情報提供に努め、市民が安心して医療を受けられる環境を整える。

事業内容	①	明石市がん医療連絡会の開催 市内のがん在宅療養の関係機関の連携を図り、医療・介護現場における課題等について協議を行う。
	②	訪問看護師の育成支援 医師会に委託し、訪問看護師が必要とする知識や技術の修得への支援を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	1,359	5,460	6,819	0	0	0	6,819	0.50	0.00	0.00	0.00
25当初予算	2,062	4,200	6,262	0	0	0	6,262	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	744	4,200	4,944	0	0	0	4,944	0.00	0.00	0.00	0.50

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	がん医療対策会議委員報償、地域医療市民フォーラム謝礼	1,024		旅費	がん医療連絡会先進地視察旅費	31
旅費	がん医療対策会議先進地視察旅費	40	委託料	訪問看護師育成支援事務委託	630		
需用費	印刷製本費、がん医療対策会議用お茶	250	使用料及び賃借料	地域医療市民フォーラム会場使用料	83		
委託料	訪問看護師育成支援事務委託	667					
使用料及び賃借料	地域医療市民フォーラム会場使用料	81					
合計(A)			2,062	合計(B)			744

予算増減(B)-(A)	-1,318	主な理由	がん医療対策会議及び市民フォーラムにかかる報償費の減
--------------------	--------	-------------	----------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-009				
		予算所管課	市民・健康部地域医療課						
		連絡先	(078)918-5658						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度			
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法					
	事業	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標		委託		指定管理				
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	市民 地方独立行政法人明石市立市民病院								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	<ul style="list-style-type: none"> ・地方独立行政法人明石市立市民病院の業務の質を向上させるとともに、業務運営の改善及び効率化を進め、経営の改善に資することを目的に評価を行う。 ・地方独立行政法人明石市立市民病院が高度で総合的な医療や救急医療、小児医療などの政策医療が提供できるよう必要な財源措置を行う。 								
事業内容	地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会の開催(平成25年実績 年間3回、評価委員による事業ヒアリング1回 計4回) ・地方独立行政法人法に基づき、学識経験者等で構成した評価委員会が市民病院の当該年度における業務の実績評価を行うほか、財務諸表等の意見を聴取する。 ・評価結果は市民病院に通知、市長及び市議会へ報告し、市民に公表する。 ・病院業務の継続の必要性等に関する評価委員会の意見聴取、次期中期目標の骨子案の作成など								
	運営費負担金の交付 ・地方独立行政法人明石市立市民病院の救急医療や小児医療、高度医療といった政策医療にかかる経費等を基準に基づき市が負担する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.90	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	1,069,314	12,600	1,081,914	0	0	0	1,081,914	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	1,048,593	7,560	1,056,153	0	0	0	1,056,153	任期付	0.00	合計	0.90
26当初予算	1,184,081	7,560	1,191,641	0	0	0	1,191,641				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報償費	160		報償費	200
	旅費	150		旅費	60
	委託料	1,764		委託料	1,900
	負担金補助及び交付金	1,045,828		負担金補助及び交付金	1,181,432
	その他	392		その他	140
合計(A)			合計(B)		
		1,048,593			1,184,081

予算増減 (B)-(A)	135,488	主な理由	市民病院に対する運営費負担金の増(中期計画に基づくもの)
-----------------	---------	------	------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-008				
		予算所管課	市民・健康部地域医療課						
		連絡先	(078)918-5658						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度				
	目	保健衛生総務費			昭和 59 年度				
	事業	保健センター管理運営事業	根拠法令・要綱等	明石市立保健センター条例 明石市立保健センター条例施行規則					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-5 地域医療の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を） 保健センター利用者
	意図（どういう状態にしたいのか） 築29年が経過した保健センターについて、保守点検や修繕など適切な管理を行うことにより、建物の機能を維持し、利用者の安全を確保する。

事業内容	業務委託により、定期清掃、設備の維持管理を実施。 【主な修繕】 平成23年度実績 屋上防水改修工事、高圧受電設備改修工事、5階和室改修工事、2階空調機更新工事など。 平成24年度実績 保健センター北側駐車場舗装ほか改修工事。 平成25年度見込 吸収式冷温水機や空気調和機の修繕など。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	その他
24決算	28,079	6,720	34,799	0	0	304	34,495	0.65	0.00	0.00
25当初予算	26,702	5,460	32,162	0	0	306	31,856	0.00	0.00	0.00
26当初予算	67,379	5,460	72,839	0	38,000	717	34,122	0.00	0.00	0.65

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	管理用消耗品費(蛍光灯他)、修繕費、光熱水費	13,600	需用費	管理用消耗品費(蛍光灯他)、修繕費、光熱水費	16,100
役務費	電信電話料、クリーニングほか	203	役務費	電信電話料、クリーニングほか	110
委託料	維持管理業務、警備、植木剪定他	10,658	委託料	維持管理業務、警備、植木剪定他	10,874
使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルテレビ基本料、FAX等賃貸借料他	2,235	使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルテレビ基本料、FAX等賃貸借料他	2,288
負担金補助及び交付金	防火管理講習会受講料	6	工事請負費	空調設備改修工事	38,000
			負担金補助及び交付金	防火管理講習会受講料	7
合計(A)			合計(B)		
26,702			67,379		

予算増減(B)-(A)	40,677	主な理由	修繕費の増加及び空調設備工事の実施による増
--------------------	--------	-------------	-----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	感染症予防事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-010				
		予算所管課	市民・健康部地域医療課						
		連絡先	(078)918-5658						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明			
	目	予防費	根拠法令・要綱等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律					
	事業	感染症予防事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	感染症の予防及び感染拡大の防止

事業内容	①	感染症が発生した場合、県と協力し、患家からの要請があれば患家とその周辺の消毒を行う。
	②	感染症予防に必要な資器材の備蓄を行う。
	③	市の広報紙やホームページ、ポスター等による感染症等の予防啓発。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'付	その他
24決算	155	840	995	0	0	0	995	0.30	0.00	0.00
25当初予算	599	2,520	3,119	92	0	0	3,027	0.00	0.00	0.00
26当初予算	542	2,520	3,062	94	0	0	2,968	0.00	0.00	0.30

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、医薬材料費	278		需用費	消耗品費、医薬材料費	220
役務費	クリーニング代	21	役務費	クリーニング代	22		
委託料	感染症患家等消毒委託料	300	委託料	感染症患家等消毒委託料	300		
合計(A)			599	合計(B)			542

予算増減 (B)-(A)	-57	主な理由	消耗品費の減
-------------------------	-----	-------------	--------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	狂犬病予防対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-011		
		予算所管課	市民・健康部地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	狂犬病予防法			
	事業	狂犬病予防対策事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	犬、及びその飼い主
	意図（どういう状態にしたいのか）	狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上、及び公共の福祉の増進を図る

事業内容	①市内各地域の33会場を巡回し、集合注射及び登録を実施した(4月) ②東播獣医師会等の委託先からの「畜犬登録、注射済報告」の事後の事務処理 ③窓口における畜犬登録、注射済票発行事務 ④狂犬病予防注射の通知書の送付 ⑤狂犬病予防注射未接種者に対する勧奨ハガキの送付 ⑥狂犬病予防注射のポスターの設置 (平成23年度の実績) 新規登録 976頭、注射済頭数10,206頭 (平成24年度の実績) 新規登録 967頭、注射済頭数10,063頭 (平成25年度の見込) 新規登録 900頭、注射済頭数 10,000頭 (平成26年度の見込) 新規登録 1,100頭 注射済頭数 11,000頭
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	再任用	その他
24決算	1,927	6,520	8,447	0	0	8,451	-4	正規	0.50	7/11 付	0.00
25当初予算	2,365	5,500	7,865	0	0	9,350	-1,485	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,036	5,500	7,536	0	0	9,350	-1,814	任期付	0.50	合計	1.00

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	25年度当初予算事業費明細	需用費	消耗品費(注射済票、鑑札ほか)		960	26年度当初予算事業費明細	需用費
委託料		手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費	1,405	委託料	手数料収納事務、通知ハガキ圧着加工費		1,300
	合計(A)		2,365		合計(B)		2,036

予算増減(B)-(A)	-329	主な理由	需用費、委託料とも実績見直しを行ったための減
--------------------	------	-------------	------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	新型インフルエンザ対策事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-012		
		予算所管課	市民・健康部地域医療課				
		連絡先	(078)918-5658				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	新型インフルエンザ等特別措置法 明石市新型インフルエンザ対策推進協議会設置要綱			
	事業	新型インフルエンザ対策事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営 <input type="checkbox"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	○ <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	○ <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	病原性の高い新型インフルエンザが発生した場合に市民の健康と生活を守り、安全・安心を確保する。

事業内容	①	明石市新型インフルエンザ対策推進協議会（平成20年～）の開催
	②	新型インフルエンザ対策訓練の実施 平成23年度実績 連絡調整対応訓練、重症者対応（緊急搬送）訓練、入院対応訓練他 平成24年度実績 臨時診察室対応訓練（ドライブスルー型臨時診察室の運用等）、重症者対応（緊急搬送）訓練、入院対応訓練他 平成25年度実績 臨時診察室対応訓練、重症者対応（緊急搬送）訓練
	③	市民啓発活動 出前講座 平成23年度実績 0件 平成24年度実績 1件 平成25年度見込 3件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	再任用	その他
24決算	47	3,780	3,827	0	0	0	3,827	0.55	0.00	0.00	0.00
25当初予算	502	4,620	5,122	0	0	0	5,122	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	228	4,620	4,848	0	0	0	4,848	0.00	0.00	0.00	0.55

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	新型インフルエンザ対策推進協議会委員報償	209		報償費	新型インフルエンザ対策推進協議会委員報償	209
旅費	近接地旅費、防災展	90	旅費	近接地旅費	10		
需用費	印刷製本費、新型インフル対策推進協議会用お茶	123	需用費	新型インフル対策推進協議会用お茶	9		
委託料	新型インフルエンザ啓発用パンフレットデザイン作成委託	70					
負担金補助及び交付金	研修参加費	10					
合計（A）			502	合計（B）			228

予算増減（B）-(A)	-274	主な理由	新型インフルエンザ啓発用パンフレットの作成および印刷製本の実施予定がないため。
--------------------	-------------	-------------	---

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	法定予防接種事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-013	
		予算所管課	市民・健康部地域医療課			
		連絡先	(078)918-5658			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 26 年度
	目	予防費	根拠法令・要綱等	予防接種法 明石市法定外予防接種実施要綱		
	事業	法定予防接種事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>	

事業の目的	対象（誰を・何を）	予防接種法で各予防接種に定められた対象年齢で明石市に居住する者 ※A類疾病（乳幼児期）：四種混合、不活化ポリオ、三種混合、麻しん・風しん1～2期、日本脳炎1期、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌（学童期）：二種混合、日本脳炎2期、子宮頸がん B類疾病（高齢者）：インフルエンザ				
	意図（どういう状態にしたいのか）	予防接種により、疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。				
	事業内容	・予防接種法に基づく法定接種を指定医療機関にて行う個別接種で実施するとともに、個別勧奨通知やリーフレットの配布など接種率の向上に努めている。				

事業内容	平成26年度見込		平成25年度見込		平成24年度実績	
	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率	延接種者数	接種率
四種混合(4回)	9,192人	88.5%	8,994人	85.8%	2,140人	27.6%
不活化ポリオ(4回)	1,200人	11.5%	3,632人	34.7%	6,386人	82.3%
生ポリオ(2回)	—	—	—	—	1,883人	36.4%
三種混合(4回)	250人	2.4%	3,632人	34.7%	8,537人	82.2%
麻しん・風しん1・2期(2学年)	5,080人	97.5%	5,186人	97.5%	5,150人	97.4%
麻しん・風しん3・4期(2学年)	—	—	—	—	4,259人	72.4%
二種混合(1回)	2,154人	76.3%	2,738人	95.0%	1,819人	63.3%
日本脳炎1期(3回)	11,218人	80.0%	9,631人	121.0%	10,109人	128.8%
日本脳炎2期(1回)	3,989人	80.0%	4,532人	167.2%	1,118人	39.9%
BCG(1回)	2,598人	100.0%	2,598人	100.0%	2,527人	97.7%
インフルエンザ(1回)	35,739人	53.0%	34,945人	51.8%	32,987人	51.8%
ヒブ(4回)	10,392人	100.0%	12,503人	119.3%	10,795人	103.9%
小児用肺炎球菌(4回)	10,392人	100.0%	12,417人	118.5%	11,053人	106.4%
子宮頸がん(3回)	3,324人	80.0%	1,127人	26.8%	3,877人	91.7%

・平成24年9月1日、生ポリオワクチンに代わり不活化ポリオワクチンが導入され、平成24年11月1日、四種混合ワクチンが導入された。
 ・平成25年4月1日、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防ワクチンが法定予防接種に導入された。その際、未接種分の接種券を送付したため接種率が向上している。しかし、子宮頸がんは平成25年6月14日より勧奨差し控えとなっているため接種率が下がっている。
 ※四種混合、ポリオ、三種混合の被接種者は「四種混合」もしくは「三種混合・ポリオ」のいずれかの接種となる。また、平成24年度実績においては、四種混合と不活化ポリオが年度途中での導入であるため対象者を初回接種3回分として接種率を算出している。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.30	7/10 1/10	0.80
24決算	687,090	27,500	714,590	127,215	0	0	587,375	正規	2.30	7/10 1/10	0.80
25当初予算	671,430	26,220	697,650	0	0	0	697,650	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	667,950	26,220	694,170	0	0	0	694,170	任期付	2.10	合計	5.20

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	2	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費(ワクチン代)		336,550	需用費	2
役務費		郵送料	1,410	役務費		郵送料	250
委託料		各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費ほか	328,100	委託料		各医師会への接種委託料、勧奨ハガキ圧着加工費ほか	337,000
扶助費		県外接種者償還払い用	5,370	扶助費		県外接種者償還払い用	2,900
合計(A)			671,430	合計(B)			667,950

予算増減(B)-(A)	-3,480	主な理由	ワクチンを接種する際に必要な予防接種券を各接種ごとに分けて発注していたが、汎用的な様式(シール)に変えることにより、印刷製本費が減少、また、郵送にて送付していた予防接種手帳を窓口配布に切り替えることにより、郵送料が減少している。
--------------------	---------------	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	予防接種一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-014	
		予算所管課	市民・健康部地域医療課			
		連絡先	(078)918-5658			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治+法定	開始年度	不明
	目	予防費	根拠法令・要綱等	予防接種法・明石市法定外予防接種事故災害補償規則・明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱		
	事業	予防接種一般事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。
	意図（どういう状態にしたいのか）	予防接種制度を適正かつ円滑に施行する。

事業内容	事業内容	<p>予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。</p> <p>①予防接種健康被害調査委員会の庶務 ②予防接種健康被害給付に関する事務処理 ③予防接種に関する研修への参加、3市2町連絡調整会議への参加 ④予防接種に関する賠償保険等の申請手続き ⑤その他集団での予防接種が必要になった時の準備</p> <p>予防接種健康被害給付実績 平成24年度実績 1件、医療手当 425,500円、医療費 12,510円、障害年金4,864,200円 平成25年度見込 1件、医療手当 420,300円、医療費 12,260円、障害年金4,851,300円 平成26年度見込 1件、医療手当 423,600円、医療費 150,000円、障害年金4,825,200円</p>
-------------	-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
24決算	7,021	4,200	11,221	3,977	0	0	7,244	0.85	0.00	0.00	0.00
25当初予算	7,608	7,400	15,008	4,595	0	0	10,413	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	6,897	7,400	14,297	4,245	0	0	10,052	0.10	0.00	0.00	0.95

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	239	予防接種健康被害調査委員会報償費		239	報償費	239
旅費	51	研修会等旅費	51	旅費	51	研修会等旅費	51
需用費	890	消耗品費、印刷製本費、食糧費	890	需用費	644	消耗品費、印刷製本費、食糧費	644
負担金補助及び交付金	6,428	予防接種健康被害給付金など	6,428	負担金補助及び交付金	5,963	予防接種健康被害給付金など	5,963
合計(A)			7,608	合計(B)			6,897

予算増減(B)-(A)	-711	主な理由	平成25年10月1日より医療手当、障害年金が減額されたこと、また、予防接種健康被害認定請求していた者が不支給となったことから、予算減となっている。
--------------------	------	-------------	---

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127003000-015				
		予算所管課	市民・健康部地域医療課						
		連絡先	(078)918-5658						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度			
	目	予防費	根拠法令・要綱等	明石市肺炎球菌予防接種費用助成事業実施要綱					
	事業	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市に住所を有する70歳以上の者
	意図（どういう状態にしたいのか）	肺炎球菌ワクチンは①肺炎予防、②肺炎での長期臥床による身体活動の低下や認知症の予防(介護予防)など、高齢者の健康保持を目的とする。
事業内容	対象者	70歳以上の市民
	実施方法	市内指定医療機関での個別接種
	接種方法	肺炎球菌予防ワクチンを1回接種
	助成内容	接種料金のうち3,500円を助成(差額は個人負担) 平成25年度より兵庫県後期高齢者医療制度特別対策補助事業の対象となることに伴い、同補助事業の対象となる者(後期高齢者医療保険制度加入者かつ、内部障害による身体障害者手帳1～4級相当の者)については助成額を7500円に引き上げる。
	助成回数	生涯に1回のみ。
	事業開始日	平成21年10月1日
	平成22年度は、対象者	41,308人で被接種者1,762人。
	平成23年度は、対象者	43,030人で被接種者2,642人。
	平成24年度は、対象者	45,283人で被接種者1,268人。
	平成25年度は、対象者	47,637人で被接種見込者2,030人。(兵庫県後期高齢者医療制度特別対策補助事業対象者:100人)
	平成26年度接種見込み者	2,392人(兵庫県後期高齢者医療制度特別対策補助事業対象者:90人)・・・予算査定額より按分

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 ¹ 他	再任用	その他
24決算	4,438	3,220	7,658	0	0	0	7,658	正規	0.25	7/11 ¹ 他	0.20
25当初予算	8,260	3,240	11,500	0	0	0	11,500	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	8,745	3,240	11,985	0	0	360	11,625	任期付	0.30	合計	0.75

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	印刷製本費	90		需用費	印刷製本費	10
委託料	各医師会への接種委託料	8,000	委託料	各医師会への接種委託料	8,200		
扶助費	市外接種者償還払い用	170	扶助費	市外接種者及び兵庫県後期高齢者医療制度特別対策補助事業償還払い用	535		
合計(A)			8,260	合計(B)			8,745

予算増減(B)-(A)	485	主な理由	過去の実績より接種者増加傾向にある事、また兵庫県後期高齢者医療制度特別補助事業導入の為の増
--------------------	-----	-------------	---

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		病院事業債元金償還金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-017						
				予算所管課		市民・健康部地域医療課							
				連絡先		(078)918-5658							
関連 予算 科目	会計	病院事業債管理		事業所管課									
	款	公債費		連絡先									
	項	公債費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度						
	目	元金		根拠法令・要綱等		地方独立行政法人法							
	事業	病院事業債元金償還金											
施策分野		1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法		直営	○	補助・助成	その他				
個別計画		地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標		委託	指定管理								
事業 の 目的	対象（誰を・何を）												
	地方独立行政法人明石市立市民病院												
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）												
	・市民病院の法人移行までに償還されていない地方債、及び法人後の市からの貸付金の償還について、単独の会計により管理することで、一般会計の歳入歳出とは分けて明確にする。												
事業 内容	・地方独立行政法人明石市立市民病院に貸し付けた病院事業債元金分を市民病院から徴収し返済する。 市民病院から元金償還金を徴収し、市が病院事業債として金融機関等に支払う業務 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">H25年度予算 病院事業債元金償還金 554,430千円</td> <td style="width: 50%;">H26年度予算 病院事業債元金償還金 615,424千円</td> </tr> </table>											H25年度予算 病院事業債元金償還金 554,430千円	H26年度予算 病院事業債元金償還金 615,424千円
	H25年度予算 病院事業債元金償還金 554,430千円	H26年度予算 病院事業債元金償還金 615,424千円											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	アハハ	0.00
24決算	562,292	840	563,132	0	0	562,292	840	正規	0.10	アハハ	0.00
25当初予算	554,430	840	555,270	0	0	554,430	840	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	615,424	840	616,264	0	0	615,424	840	任期付	0.00	合計	0.10

25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	病院事業債元金の償還		554,430		償還金利息及び割引料
	合計 (A)		554,430		合計 (B)		615,424

予算増減 (B)-(A)	60,994	主な理由	地方独立行政法人移行後の長期借入金等の増加による元金償還金の増
-----------------	--------	------	---------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		病院事業債利子償還金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-018		
			予算所管課	市民・健康部地域医療課				
			連絡先	(078)918-5658				
関連予算科目	会計	病院事業債管理	事業所管課					
	款	公債費	連絡先					
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	目	利子	根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法				
	事業	病院事業債利子償還金						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-5 地域医療の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標			委託		指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を） 地方独立行政法人明石市立市民病院							
	意図（どういう状態にしたいのか） ・市民病院の法人移行までに償還されていない地方債、及び法人後の市からの貸付金の償還について、単独の会計により管理することで、一般会計の歳入歳出とは分けて明確にする。							
事業内容	・地方独立行政法人明石市立市民病院に、建設改良等の経費として貸し付けた病院事業債の利子分の償還を行う。 市民病院から利子償還金を徴収し、市が病院事業債利子として金融機関等に支払う業務							
	H25年度予算 病院事業債利子償還金 30,843千円		H26年度予算 (参考値) 病院事業債利子償還金 36,121千円					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	アルバイト	0.00
24決算	32,647	840	33,487	0	0	32,647	840	正規	0.10	アルバイト	0.00
25当初予算	30,843	840	31,683	0	0	30,843	840	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	36,121	840	36,961	0	0	36,121	840	任期付	0.00	合計	0.10
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	償還金利子及び割引料	病院事業債利子の償還	30,843		償還金利子及び割引料	病院事業債利子の償還	36,121				
	合計(A)		30,843		合計(B)		36,121				
予算増減(B)-(A)	5,278		主な理由	地方独立行政法人移行後の長期借入金等の増加による利息償還金の増							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 保健指導一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-001				
		予算所管課		市民・健康部健康推進課					
		連絡先		(078)918-5657					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課					
	款	衛生費		連絡先					
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	保健衛生総務費		根拠法令・要綱等		地域保健法			
	事業	保健指導一般事務事業							
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		1-6 健康づくりの推進				委託	指定管理		
個別計画		新あかし健康プラン21							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・課の運営に必要な事項 								
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に献血活動の啓発を行う。 ・地域保健対策が円滑に実施できるように、必要な事業体制の整備を行う。 								
事業 内容	課の運営に必要な一般的経費および献血推進事業に係る経費。								
	<p>①各事業で共通利用する事務用品を管理することによって、経費を削減し、効率的に事務を進める。</p> <p>②健康推進課職員（保健師・栄養士をはじめとする保健スタッフ）の訪問指導など地域活動時の旅費管理や研修の受講管理などを行う。</p> <p>③献血推進事業において、献血についての啓発を実施する。 イオン明石ショッピングセンター、市内各小学校・中学校で開催の献血会場にて、献血量の確保に努める。</p>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/12	再任用	その他
24決算	1,118	922	2,040	0	0	0	2,040	0.05	0.05	0.10	0.10
25当初予算	802	1,380	2,182	0	0	0	2,182	0.00	0.00	0.05	0.05
26当初予算	617	1,380	1,997	0	0	0	1,997	0.25	0.25	0.45	0.45
25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		金額		
	旅費	市内・近隣地職員旅費等		302		旅費	市内・近隣地職員旅費等		190		
	需用費	窓口相談用等の事務用品		359		需用費	窓口相談用等の事務用品		281		
	使用料及び賃借料	献血ボランティア血液センター見学用マイクロバス使用料		84		使用料及び賃借料	献血ボランティア血液センター見学用マイクロバス使用料		96		
	負担金補助及び交付金	研修会参加費		57		負担金補助及び交付金	研修会参加費		50		
	合計（A）					802	合計（B）				617
	予算増減 (B)-(A)		-185			主な理由	研修旅費、消耗品費等の経費を削減したため				

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	食育推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-002		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	健康増進法第17条、食育基本法、次世代育成支援対策推進法			
	事業	食育推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	食育基本方針			委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	食育推進のための方策を総合的に運営し、市民へ食育について啓発する。また、望ましい食生活の確立を図る。

事業内容	<p>「明石市食育基本方針」の重点プロジェクト「Let's My 食育」に基づき、自分のライフステージやライフスタイルに応じた自分のできる食育を見つけ、実践していくことを支援する。また、地域で食育を推進する食育応援隊等の事業を行い、家庭及び地域での食育の実践と定着をめざす。</p> <p>食の体験を通じて食べる楽しみ等を伝え、食に興味をもたせる機会を提供する。</p> <p>・おしゃもじ☆ごはん教室 — 体験編：ご飯を炊く体験及び試食、講義編：食育について講話 24年度実績 体験：幼稚園 16か所872人、保育所 3か所 80人 計952人、講義：幼稚園 3か所194人 25年度見込み 体験：幼稚園 15か所761人、保育所 6か所143人 計904人、講義：幼稚園 2か所 91人 26年度見込み 体験：幼稚園15か所 保育所5か所、講義：幼稚園3か所 計1,000人</p> <p>・わくわく♪元気っこ料理教室 — 子どものみの調理実習 24年度実績 5か所 115人 25年度見込み 7か所 202人 26年度見込み 5か所 115人</p> <p>食育を市民全体に広く周知し、啓発する。各関係団体と連携を図りながら実施。</p> <p>・明石いずみ会活動 — 地域(11地区)での栄養改善教室を実施するほか、各関係団体と連携をし、食生活について啓発。幼児期食育教室として市内の幼稚園・保育所(園)等で朝食を食べることや早寝早起き等生活リズムを向上させるためにパネルシアターを実施。 24年度実績 30か所 3277人 25年度見込み 30か所 3239人 26年度見込み 30か所 3200人</p>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.95	7/11 1/1	0.00
24決算	3,053	11,466	14,519	0	0	61	14,458	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	624	7,885	8,509	0	0	50	8,459	任期付	0.00	合計	0.95
26当初予算	623	7,885	8,508	0	0	50	8,458				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	栄養教室栄養士謝礼	141		報償費	栄養教室栄養士謝礼	136
需用費	教室材料及び印刷製本費ほか	210	需用費	教室材料及び印刷製本費ほか	214		
役務費	栄養士検便手数料	2	役務費	栄養士検便手数料	2		
委託料	栄養改善事業委託料	271	委託料	栄養改善事業委託料	271		
合計(A)			624	合計(B)			623

予算増減(B)-(A)	-1	主な理由	消費税率改定に伴い消耗品費等の増額があったものの、栄養士の報償費を削減したため。
--------------------	----	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	あかし健康プラン21推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-004		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	健康増進法第3条、第8条			
	事業	あかし健康プラン21推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21			委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	全ての市民が、「みんなで取りくむ健康づくり～元気なまちあかし～」を基本理念に健康づくりに取りくむ。

事業内容	1 健康づくり計画である「新あかし健康プラン21」に基づき施策を推進する。
	①普及啓発事業 「新あかし健康プラン21」を周知し、健康づくりについて市民自らが、関心をもって行動を起こせるような情報提供を行う。 ・出前講座 健康教育 平成24年度:70回 8,118人 平成25年度見込み:45回 3,000人 平成26年度見込み:45回 3,000人 健康相談 平成24年度:21回 666人 平成25年度見込み: 8回 400人 平成26年度見込み:10回 500人 ・健康プラン21ホームページや広報あかし、あかしケーブルテレビなどの広報媒体の活用と啓発用物品の配布などによる啓発の実施
	②がん講演会 がん検診受診啓発のため、検診の必要性や予防について伝え、正しい知識を提供する場とする。 平成24年度:6月胃がん講演会 55人 10月乳がん講演会 50人 平成25年度:6月胃がん講演会 102人 11月子宮がん講演会 200人 平成26年度:2回開催予定
	③健康ソムリエと協働での企画運営事業 ・市民の手で作るあかし健康づくり21:「あかし健康づくりの日」を啓発し、市民の健康づくりのきっかけの場とする。 平成24年度:7月 337名 平成25年度:11月21日 250名 ・SP21(健康ソムリエプロジェクト21):健康チェックや運動を定期的実施することで、健康づくりの実践につなげる。 平成24年度:2か所(朝霧小コミセン、林コミセン) 平成25年度:2か所(朝霧小コミセン、林コミセン) 平成26年度:健康ソムリエが主体となった運営にて、さらに参加しやすい環境をつくる。
④明石市健康づくり推進協議会 【構成】保健医療関係・地域組織関係・教育関係など 明石市民の健康づくりを推進する「新あかし健康プラン21」の検証・評価を行い、積極的に検討・協議する場とする。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/10	その他
24決算	1,257	16,536	17,793	0	0	0	17,793	正規	1.28	7/10	0.00
25当初予算	1,162	11,029	12,191	0	0	0	12,191	再任用	0.00	その他	0.15
26当初予算	702	11,029	11,731	0	0	0	11,731	任期付	0.00	合計	1.43

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	健康づくり推進協議会、がん講演会等報償費	575		報償費	地域からの要望に応じた健康教育、がん講演会等報償費	231
需用費	健康教育用物品、新あかし健康プラン21パンフレット増刷用等	489	需用費	健康教育用物品、新あかし健康プラン21パンフレット増刷用等	388		
委託料	新あかし健康プラン21ホームページ修正用	48	委託料	新あかし健康プラン21ホームページ修正用	49		
使用料及び賃借料	健康づくり推進協議会、がん講演会等会場使用料、	50	使用料及び賃借料	がん講演会、健康づくりイベント会場使用料、	34		
合計(A)			1,162	合計(B)			702

予算増減(B)-(A)	-460	主な理由	平成26年度は、計画の進捗管理を幹事会の開催と関係団体への調査などにより行うこととし、明石市健康づくり推進協議会委員の報償費などを削減したため。
--------------------	-------------	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	メンタルヘルス事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-005		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	健康増進法第17条、自殺対策基本法			
	事業	メンタルヘルス事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21			委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）						
	市民						
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）						
	○明石市全体の関係機関や、地域でのネットワークを構築し、助け合い、支えあい、自殺を防ぐ健康な社会づくりの推進。 ○自殺予防についての意識をもつ人材（ゲートキーパー）を養成し、自殺のサインに気づき声をかけあえる環境づくり。 ○相談事業や啓発事業などの各種事業を通して、市民のこころの健康づくりの推進と自殺の予防を図る。						

事業内容	①相談支援事業						
	こころのケア相談 臨床心理士による相談。月2回開催。予約制。こころの健康について広く相談に応じている。 平成24年度実績：延38件 平成25年度見込み：延48件 平成26年度見込み：延48件						
	②電話相談支援事業						
	自殺の要因になりうる悩みや困りごとについて、相談対応する窓口を広告やチラシなどで市民に周知することにより、早期に相談につなげ、自殺を予防することにつなげる。						
	③人材養成事業						
自殺予防対策研修会 ・市職員や民生児童委員、教職員など市民に接する機会のある人及び一般市民（こころとからだの健康づくり講演にて）を対象に、自殺の要因や背景、自殺に関する相談技術などを研修会の対象者に応じた内容で伝え、ゲートキーパーを養成する。また、「こころといのちを支える相談の手引き」を活用し、研修内容を日常相談業務に活用することで自殺の予防につなげる。 平成24年度実績：331名 平成25年度見込み：400名 平成26年度見込み：400名							
④啓発事業							
・健康教育（出前講座）、健康相談 コミセン、PTA、高年クラブ等を対象に「こころと身体の健康づくり」「笑いとこころの健康」などをテーマに、健康教室や健康相談を実施。 平成24年度実績：33講座 1,638名（講演会・高齢者大学含む） 平成25年度見込み：25講座 700名（講演会・高齢者大学実施なし） 平成26年度見込み：35講座 1,400名（高齢者大学にて実施予定）							
・自殺予防啓発リーフレットの配布・ポスターの掲示 ⑤明石市役所庁内自殺予防対策連絡協議会 市役所内の関係課で自殺予防ネットワークを構築し、総合的に自殺予防対策を行う体制づくりを推進する。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.52	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	1,445	6,647	8,092	1,400	0	0	6,692	再任用	0.00	その他	0.10
25当初予算	1,400	4,586	5,986	1,400	0	0	4,586	任期付	0.00	合計	0.62
26当初予算	1,400	4,586	5,986	1,400	0	0	4,586				

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
旅費	講師交通費等	52	旅費	講師交通費等	49		
需用費	啓発用物品等	684	需用費	啓発用物品等	713		
委託料	こころのケア相談委託料	389	委託料	こころのケア相談委託料	381		
使用料及び賃借料	講演会・研修会施設使用料	65	使用料及び賃借料	講演会・研修会施設使用料	65		
			負担金補助及び交付金	こころのケア研修会参加費	12		
	合計(A)		1,400		合計(B)	1,400	

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		健康手帳交付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-006		
				予算所管課		市民・健康部健康推進課			
				連絡先		(078)918-5657			
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課					
	款	衛生費		連絡先					
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度		
	目	予防費		根拠法令・要綱等		健康増進法 第17条			
	事業	健康手帳交付事業							
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		1-6 健康づくりの推進				委託	指定管理		
個別計画		新あかし健康プラン21							
事業 目的	対象（誰を・何を）								
	おおむね40歳以上の市民								
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	特定健康診査・特定保健指導等の記録、その他健康の保持のために必要な事項を記載し保存することで、自らの健康管理に資する。								
<p>健診、保健指導、健康教室等の記録や生活習慣病の予防及び健康保持のための事項等を保存できる健康手帳(A4ファイル)を交付する。交付の際は、健康手帳の活用方法を説明し、自らの健康に対するふり返りと今後の健康管理等につながるように支援する。</p> <p>平成24年度実績: 交付者数 4,012人 平成25年度見込み: 交付予定者数 4,500人 平成26年度見込み: 交付予定者数 4,500人</p>									

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
24決算	544	1,108	1,652	267	0	0	1,385	0.03	0.00	0.00	0.00
25当初予算	603	789	1,392	346	0	0	1,046	0.00	0.00	0.20	0.20
26当初予算	500	789	1,289	300	0	0	989	0.00	0.00	0.23	0.23
25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		
	需用費	健康手帳用ファイル、記録用紙一式		603		需用費	健康手帳用ファイル、記録用紙一式		500		
	合計(A)		603		合計(B)		500				
予算増減 (B)-(A)		-103		主な理由	消耗品費等の経費を削減したため						

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	健康教育・相談事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-007				
		予算所管課	市民・健康部健康推進課						
		連絡先	(078)918-5657						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法 第17条					
	事業	健康教育・相談事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	40歳から64歳までの市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	①健康教育：生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について正しい知識の普及を図ることにより、対象者が「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進を図る。 ②健康相談：心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行うことにより、対象者自身で家庭における健康の保持増進を図れるよう支援する。
事業内容	①健康教育	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での出前講座、健診の事後指導等 健康に関する健康教室や健診の事後指導を、対象者のニーズに応じた会場、内容（運動や食生活等の講義・実技）等にて企画する。そして、専門職を講師として、生活習慣病等の予防に必要な正しい知識と実践方法等を、集団または個別にて指導する。それにより、健康管理に対する主体的な実践を促し、生活習慣の改善が図られるように支援する。また、集団での健康教育により、仲間や地域での健康づくり意識の向上を促す。 <p>（平成24年度実績：実施171回、参加延3,381人 平成25年度見込み：実施140回、参加延3,500人 平成26年度見込み：実施150回、参加延3,700人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康ソムリエ養成講座 健康ソムリエ定例会等 地域での健康づくりリーダーとして活躍できる人材を養成するため、健康の知識等を深め、個人での健康づくりの実践に留まらず、地域での実践を取り入れた講座を実施。また、養成講座を修了した健康ソムリエスキルアップ、メンバー間の交流を目的に講座の実施や、体操、ウォーキングなどの活動を実施。平成24年度より健康ソムリエ会が自主グループ化した。 <p>（平成24年度実績：実施30回、参加延357人 平成25年度見込み：実施40回、参加延380人 平成26年度見込み：実施50回、参加延450人）</p>
	②健康相談	<ul style="list-style-type: none"> 保健センター等にて専門職による個別相談を実施し、個人の運動、食生活、その他の生活習慣を総合的に勘案して指導・助言を行う。それにより、健康管理に対する主体的な実践を促し、日常生活での健康管理ができるように支援する。必要に応じ、関係機関との連携を行う。 <p>（平成24年度実績：631回、参加延4,306人 平成25年度見込み：実施530回、参加延4,400人 平成26年度見込み：実施530回、参加延4,500人）</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.92	7/10/1	0.00	再任用	0.00
24決算	4,672	19,062	23,734	1,117	0	74	22,543						
25当初予算	5,367	17,776	23,143	1,105	0	52	21,986	再任用	0.00	その他	0.20		
26当初予算	4,841	17,776	22,617	1,105	0	52	21,460	任期付	0.50	合計	2.62		

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師料等	967		報償費	講師料等	900
旅費	健康ソムリエ交通費	80	旅費	健康ソムリエ交通費	80		
需用費	パンフレット、身長体重計修理代薬剤等	262	需用費	血圧計等ペーパー、身長体重計修理代薬剤等	250		
役務費	保健指導案内通知 栄養士検便等	17	役務費	保健指導案内通知 栄養士検便等	17		
委託料	健康教育・相談業務委託	3,715	委託料	健康教育・相談業務委託	3,453		
その他	勤労福祉会館賃借料及び備品購入費	326	その他	勤労福祉会館賃借料及び備品購入費	141		
合計(A)			5,367	合計(B)			4,841

予算増減(B)-(A)	-526	主な理由	備品購入費および健康相談業務の見直しによる委託料が減額したため。
-------------	-------------	------	----------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 胃がん検診事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-008		
		予算所管課		市民・健康部健康推進課			
		連絡先		(078)918-5657			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等		健康増進法19条		
	事業	胃がん検診事業					
施策分野		1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法		直営	補助・助成	その他
個別計画		新あかし健康プラン21	委託	○	指定管理		
事業 目的	対象（誰を・何を）						
	実施年度末40歳以上の市民						
意図（どういう状態にしたいのか）							
胃がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。							
事業 内容	<p>①平成25年度より、バリウムによるX線直接撮影からABC法による「胃がんリスク検診」を導入した。</p> <p>②血液検査により、ヘリコバクターピロリ抗体検査（ピロリ菌の有無を調べる検査）及びペプシノゲン検査（胃の萎縮度合を調べる検査）を行い、胃がんになるリスクをA群からD群の4段階で判定する。</p> <p>③明石市医師会に委託。（検診実施）</p> <p>④各医療機関で通年実施。市内111医療機関で実施。その他保健センターやコミセン等で実施。</p> <p>⑤ハイリスク(B～D群)と判定された人に精密検査（内視鏡検査）を受診させ結果を把握する。</p> <p>⑥自己負担額・・・1,500円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。</p> <p>⑦平成23年度・・・5,826人受診（受診率6.7%）／平成24年度・・・5,865人受診（受診率6.7%） 平成25年度・・・15,000人受診見込み（受診率17.2%） ※平成24年度まではX線直接撮影による受診率</p> <p>◆市の助成は5年度に1度。なお、受診した結果ハイリスク(B～D群)となった場合は以後の経過観察は内視鏡検査となるため、再度の「胃がんリスク検診」は行わない。</p>						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.32	7/11 1/1	0.00
24決算	68,557	3,498	72,055	0	0	0	72,055	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	50,518	3,696	54,214	0	0	0	54,214	任期付	0.40	合計	0.72
26当初予算	31,000	3,696	34,696	0	0	0	34,696				

25年度当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		需用費	受診票、実施報告書等印刷		700		需用費
	委託料	検査委託料	49,800		委託料	検査委託料	30,500
	使用料及び賃借料	実施機関向け説明会会場使用料等	18				
	合計（A）		50,518		合計（B）		31,000

予算増減 (B)-(A)	-19,518	主な理由	5年ごとの検診である胃がんリスク検診が実施2年目となり、導入初年度に比べ受診者数の減少が見込まれるため。
-----------------	---------	------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	子宮がん検診事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-009	
		予算所管課	市民・健康部健康推進課			
		連絡先	(078)918-5657			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法19条		
	事業	子宮がん検診事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	実施年度末20歳以上の女性の市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	子宮がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。

事業内容	<p>①検診項目＜問診・視診・内診・細胞診(頸部・体部)＞の実施と、医師からの結果説明・事後指導。</p> <p>②明石市医師会に委託。</p> <p>③各医療機関で通年実施。市内18医療機関で実施。</p> <p>④「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。</p> <p>⑤ 自己負担額・・・頸部1,400円、頸体部 2,200円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。</p> <p>⑥平成23年度・・・7,372人受診(受診率19.9%) / 平成24年度・・・6,622人受診(受診率19.0%) 平成25年度・・・6,793人受診見込み(受診率19.1%)</p>
	<p>◆市の助成は国の指針により2年に1回</p> <p>◆特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がんに関する健診費用助成券を送付することにより受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康知識の普及及び啓発を図る。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.36	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	43,595	3,934	47,529	8,881	0	0	38,648	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	52,640	4,028	56,668	8,774	0	0	47,894	任期付	0.40	合計	0.76
26当初予算	45,810	4,028	49,838	6,844	0	0	42,994				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	380		需用費	問診票等印刷製本費	10
役務費	クーポン券郵送料	460	役務費	クーポン券等郵送料	400		
委託料	検査委託料、クーポン作成及び封入封緘委託料	51,800	委託料	検査委託料、クーポン券等作成・封入封緘委託料	45,400		
合計(A)			52,640	合計(B)			45,810

予算増減(B)-(A)	-6,830	主な理由	受診票の印刷その他消耗品費等の経費を削減したため
--------------------	---------------	-------------	--------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	胸部検診事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-010		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 60 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、石綿(アスベスト)健康管理支援事業実施要綱			
	事業	胸部検診事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託	○ 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	実施年度末40歳以上の市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	肺がんや結核、アスベストを原因とする疾患の早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。

事業内容	①胸部X線直接撮影、喀痰検査(医師が必要と認めた場合のみ実施)。 ※アスベストを扱う仕事をしてきた人などで希望する場合は、アスベストに関する問診を同時に実施。 ②明石市医師会に委託。(検診実施、読影委員会実施) ③各医療機関で通年実施。市内100医療機関で実施。その他保健センターやコミセン等で実施。 ④「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。 ⑤自己負担額(個別)・・・X線検診800円、X線検診+喀痰検査2,100円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑥平成23年度・・・14,304人受診(受診率16.4%) / 平成24年度・・・15,058人受診(受診率17.3%) 平成25年度・・・15,795人受診見込み(受診率18.1%) ⑦アスベストに関する精密検査の結果、「経過観察」が必要と認められた人からの申請に基づき、1年に2回を限度に検査に要した費用の償還払いを行う。	
-------------	---	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	その他
24決算	50,961	3,590	54,551	4	0	0	54,547	0.35	0.20	0.00
25当初予算	50,580	3,525	54,105	32	0	0	54,073	0.00	0.00	0.00
26当初予算	54,296	3,525	57,821	22	0	0	57,799	0.10	0.65	0.00

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	25年度当初予算事業費明細	需用費	問診票等印刷製本費		515	26年度当初予算事業費明細	需用費	問診票等印刷製本費
委託料		検査委託料	50,000	委託料	検査委託料		54,000	
扶助費		アスベスト検査費用助成	65	扶助費	アスベスト検査費用助成		44	
	合計(A)		50,580		合計(B)		54,296	

予算増減(B)-(A)	3,716	主な理由	検査受診者数の増加に伴う検査委託料の増加
--------------------	-------	-------------	----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	乳がん検診事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-011		
			予算所管課	市民・健康部健康推進課				
			連絡先	(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 60 年度		
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法19条				
	事業	乳がん検診事業		実施方法	直営		補助・助成	
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		委託	○	指定管理			
個別計画	新あかし健康プラン21							
事業の目的	対象（誰を・何を） 実施年度末40歳以上の女性の市民							
	意図（どういう状態にしたいのか） 乳がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。							
事業内容	①検診項目＜問診・視診・触診・マンモグラフィ(40歳代:2方向4枚撮影/50歳以上:1方向2枚撮影)の実施と、乳がん自己検診法の事後指導。 ②明石市医師会に委託。(検診実施、マンモグラフィ読影委員会実施) ③各医療機関で通年実施。市内12医療機関で実施。 ④「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。 ⑤自己負担額・・・40歳代2,800円 50歳以上2,200円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑥平成23年度・・・5,283人受診(受診率18.9%) / 平成24年度・・・4,702人受診(受診率17.2%) 平成25年度・・・4,804人受診見込み(受診率17.3%)							
	◆市の助成は国の指針により2年に1回 ◆特定の年齢に達した女性に対して、乳がんに関する健診費用助成券を送付することにより 受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康知識の普及及び啓発を図る。 ◆平成25年度は「乳がん検診・子宮がん検診キャンペーン」として9月～11月に医療機関の協力を得て 土曜・日曜日でも受診できる機会を設けた。							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	34,221	3,980	38,201	11,628	0	0	26,573	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	42,600	3,945	46,545	10,419	0	0	36,126	任期付	0.40	合計	0.75
26当初予算	37,740	3,945	41,685	7,409	0	0	34,276				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	問診票等印刷製本費	350	需用費	問診票等印刷製本費	10
役務費	クーポン券郵送料	250	役務費	クーポン券等郵送料	230
委託料	検査委託料、クーポン作成及び封入封緘委託料	42,000	委託料	検査委託料、クーポン券等作成・封入封緘委託料	37,500
合計(A)		42,600	合計(B)		37,740

予算増減(B)-(A)	-4,860	主な理由	受診票の印刷その他消耗品費等の経費を削減したため
-------------	--------	------	--------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	大腸がん検診事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-012			
		予算所管課	市民・健康部健康推進課					
		連絡先	(078)918-5657					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度		
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法19条				
	事業	大腸がん検診事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	実施年度末40歳以上の市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	大腸がんの予防及び早期発見の推進を図ることにより、がん死亡率を減少させることを目的とする。

事業内容	①免疫便潜血検査2日法を実施。 ②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。 ③各医療機関で通年実施。市内111医療機関で実施。その他保健センターやコミセン等で実施。 ④「要精密検査」と診断された人を受診させ、結果を把握する。 ⑤自己負担額(個別)・・・1,000円 自己負担額(集団)・・・900円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑥平成23年度・・・14,030人受診(受診率16.1%) / 平成24年度・・・13,949人受診(受診率16.0%) 平成25年度・・・17,227人受診見込み(受診率19.8%)
	◆特定の年齢に達した市民に対して、大腸がんに関する検診手帳及び検診費用が無料になるクーポン券を送付することにより受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康知識の普及及び啓発を図る。 ◆検査キット入手の利便性を高め、受診率の向上を図るため、無料クーポン対象者には検査キット請求ハガキを同封する。(請求ハガキの受け付け及び検査キットの送付は検査会社に委託)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
24決算	54,870	3,129	57,999	5,547	0	0	52,452	0.26	0.00	0.35	0.00
25当初予算	58,160	2,788	60,948	7,444	0	0	53,504	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	67,110	2,788	69,898	6,344	0	0	63,554	0.00	0.00	0.61	0.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	360		需用費	問診票等印刷製本費	310
役務費	クーポン券郵送費	800	役務費	クーポン券等郵送料	800		
委託料	検査委託料	57,000	委託料	検査委託料	66,000		
合計(A)			58,160	合計(B)			67,110

予算増減(B)-(A)	8,950	主な理由	検査受診者数の増加に伴う検査委託料の増加
--------------------	-------	-------------	----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名		訪問指導事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-013			
				予算所管課		市民・健康部健康推進課				
				連絡先		(078)918-5657				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	衛生費		連絡先						
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	予防費		根拠法令・要綱等		健康増進法第17条				
	事業	訪問指導事業								
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		1-6 健康づくりの推進				委託	指定管理			
個別計画		新あかし健康プラン21								
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	市内に居住するおおむね40歳から64歳までの者で、その心身の状況、その置かれている環境等に照らして、療養や日常生活上の保健指導が必要であると認められるもの。									
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	上記対象者及びその家族に対して保健師等が訪問して、その健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行うことで、対象者の心身機能の低下の防止と、健康の保持増進を図る。									
事業内容	保健師・作業療法士・理学療法士・栄養士・委託看護師・委託歯科衛生士等が家庭訪問を実施し、健康状態の把握、健康に関する相談・保健指導等を行う。									
	24年度実績：訪問実人数 171人 訪問延人数 488人 年間訪問活動日数 224日 25年度見込：訪問実人数 180人 訪問延人数 500人 年間訪問活動日数 260日 26年度見込：訪問実人数 180人 訪問延人数 500人 年間訪問活動日数 260日									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 1/1	再任用	その他
24決算	371	9,004	9,375	139	0	0	9,236	0.91	7/11 1/1	0.00	0.00
25当初予算	474	7,553	8,027	139	0	0	7,888	0.00	再任用	0.00	その他
26当初予算	383	7,553	7,936	139	0	0	7,797	0.00	任期付	0.00	合計
25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	報償費	研修会講師謝礼等		32		報償費	研修会講師謝礼等		32		
	旅費	市内旅費		20		旅費	市内旅費		20		
	需用費	訪問指導用物品等		329		需用費	訪問指導用物品等		247		
	委託料	訪問指導委託料		93		委託料	訪問指導委託料		84		
	合計(A)					474	合計(B)				383
予算増減 (B)-(A)	-91		主な理由	需用費を減額したため							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	歯周疾患検診事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-015			
			予算所管課	市民・健康部健康推進課					
			連絡先	(078)918-5657					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法					
	事業	歯周疾患検診事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	4月1日現在、40歳・50歳・60歳・70歳の市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	歯周疾患検診を受けることで、歯の喪失を予防し、口腔の健康を維持することを目的とする。

事業内容	①検査項目＜歯周疾患検査の実施と、結果説明・歯科指導。 ②明石市歯科医師会に委託。 ③個別健診：各医療機関で6月～2月に実施。市内117医療機関で実施。 ④自己負担額・・・1,300円 ※ただし、70歳、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。 ⑤平成23年度・・・709人受診（受診率4.3%）／平成24年度・・・667人受診（受診率4.0%） 平成25年度・・・709人受診見込み（受診率4.3%） ⑥6月に対象者全員に受診券を送付し、翌年2月までに受診する。
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.19	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	3,626	2,620	6,246	2,362	0	0	3,884	正規	0.19	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25当初予算	3,830	2,097	5,927	2,552	0	0	3,375	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	4,029	2,097	6,126	2,686	0	0	3,440	任期付	0.20	合計	0.39

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	問診票等印刷製本費	381		需用費	問診票等印刷製本費	388
役務費	受診券郵送料	850	役務費	受診券郵送料	850		
委託料	検査委託料	2,599	委託料	検査委託料	2,791		
合計(A)			3,830	合計(B)			4,029

予算増減(B)-(A)	199	主な理由	無料受診者数の増加に伴う検査委託料の増加
--------------------	-----	-------------	----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	検診一般事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-016				
		予算所管課	市民・健康部健康推進課						
		連絡先	(078)918-5657						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	予防費	根拠法令・要綱等	地域保健法・健康増進法19条 がん対策基本法					
	事業	検診一般事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	新あかし健康プラン21			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	各がん検診・肝炎ウイルス検診の対象者
	意図（どういう状態にしたいのか）	各種検診事業実施に必要な消耗品の購入や受診券の作成などを行う。

事業内容	①保健事業調査委員会委員への報償費支払い ②各種検診事業実施に伴う消耗品の購入 ③検診実施に必要なパンフレット・ポスター・受診券・封筒の作成 ④自治体保健事業賠償保険加入 ⑤健診費用助成券の作成・発送事務	
-------------	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
24決算	2,930	3,264	6,194	0	0	0	6,194	0.45	0.15	0.00	0.00
25当初予算	4,279	4,655	8,934	0	0	0	8,934	0.00	0.00	0.25	0.85
26当初予算	4,124	4,655	8,779	0	0	0	8,779	0.25	0.85		

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	保健事業調査委員会委員への報償費	179		報償費	保健事業調査委員会委員への報償費	179
需用費	消耗品費(事務用品等) 印刷製本費(助成券・封筒等)等	1,060	需用費	消耗品費(事務用品等) 印刷製本費(健診だより・封筒)	886		
役務費	郵送料 自治体保健事業賠償保険	1,040	役務費	郵送料 自治体保健事業賠償保険	959		
委託料	助成券封入封緘委託料	2,000	委託料	助成券作成・封入封緘委託料	2,100		
合計(A)			4,279	合計(B)			4,124

予算増減(B)-(A)	-155	主な理由	啓発用チラシの印刷その他消耗品費等の経費を削減したため
--------------------	------	-------------	-----------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 肝炎ウイルス検診事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-018		
		予算所管課		市民・健康部健康推進課			
		連絡先		(078)918-5657			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	衛生費		連絡先			
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
	目	予防費		根拠法令・要綱等 健康増進法19条			
	事業	肝炎ウイルス検診事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
個別計画		1-6 健康づくりの推進					
個別計画		新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	実施年度末40歳以上の市民で、過去に肝炎ウイルス検診を受診していない人。						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、住民が自身の肝炎ウイルス感染の状況を認識し、必要に応じて保健指導等を受け、医療機関で受診することにより、肝炎による健康障害を回避し、症状を軽減し、進行を遅延させる。						
<p>①検査項目＜HCV抗体検査、HCV抗原検査、HCV核酸増幅検査、HBs抗原検査＞を実施。医師から結果説明・事後指導を実施。</p> <p>②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。</p> <p>③各医療機関で通年実施。市内110医療機関で実施。その他保健センターやコミセン等で実施。</p> <p>④自己負担額・・・C型+B型1,200円、C型のみ900円、B型のみ800円 ※ただし、70歳以上、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。</p> <p>⑤平成23年度2,955人受診（受診率10.8%） / 平成24年度2,489人受診（受診率9.1%） 平成25年度・・・3,734人受診見込み（受診率13.6%）</p> <p>★個人勧奨した5歳刻みの年齢対象者は、自己負担額は無料。（自己負担相当額10/10の国庫補助金を受けることができる。）</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.21	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	8,902	2,284	11,186	6,481	0	0	4,705	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	10,766	2,263	13,029	7,566	0	0	5,463	任期付	0.20	合計	0.41
26当初予算	12,186	2,263	14,449	8,557	0	0	5,892				
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	需用費	問診票等印刷製本費		466		需用費	問診票等印刷製本費		444		
	委託料	検査委託料		10,300		委託料	検査委託料		11,742		
	合計（A）		10,766		合計（B）		12,186				
予算増減 (B)-(A)	1,420		主な理由	検査受診者数の増加に伴う検査委託料の増加							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	母子保健事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-019		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法 第10条・16条			
	事業	母子保健事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21			委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市在住の妊産婦・乳幼児及びその家族
	意図（どういう状態にしたいのか）	妊娠期間中の健康管理が適正に行え、安心して出産を迎えることができる。 乳幼児の健やかな発達・発育を促す。 育児不安を軽減でき、家族や地域で子どもを育てていく。
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 乳幼児保健相談：市内4ヶ所(保健センター、産業交流センター、魚住市民センター、ふれあいプラザあかし西)で乳幼児健康診査事後指導を目的とした健康相談を実施。 (実績)平成23年度:18回 956人 平成24年度:18回 698人 平成25年度見込み:18回 1,000人 ② すくすく相談：乳幼児の発達や育児について、臨床心理士による個別相談を行う。 (実績)平成23年度:51回 120人 平成24年度:64回 172人 平成25年度見込み:60回 180人 ③ 離乳食教室：離乳食についての講義・試食を実施。また、参加者同士の仲間づくりをすすめ、出産後の育児不安の軽減に資する。 (実績)平成23年度:18回 315人 平成24年:18回 307人 平成25年度見込み:18回 360人 ④ 母子健康手帳の交付：保健センターや各市民センター・各サービスコーナーで、母子健康手帳・マタニティマークキーホルダー、希望者にはマタニティマークステッカーの交付。外国人については、外国語版母子健康手帳(8ヶ国語)を交付。 (実績)平成23年度:2,905人 平成24年度:2,829人 平成25年度見込み:3,200人 ⑤ 家庭訪問、電話相談：来所が難しい場合や家庭の状況を知る必要がある場合は、訪問や電話にて個別相談を行う。 (実績)平成23年度:家庭訪問 898人 電話相談 4,413人 平成24年度:家庭訪問 862人 電話相談 3,951人 平成25年度見込み:家庭訪問 1,000人 電話相談 5,000人 ⑥ 庁内関係各課及び関係機関(中央こども家庭センター・療育施設・保育所・幼稚園等)と連携し、個々のケースに応じた支援を行う。 ⑦ 地域健康子育て支援事業：地域の身近な場所(保健センター、子育て支援センター、こども夢文庫)に乳幼児用体重計や身長計を置いて、気軽に計測ができるようにする。 (実績)平成23年度:13か所 平成24年度:14か所 平成25年度:14か所 平成26年度:15か所(予定) ⑧ 妊婦に対する健康教育、健康相談を実施。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4ハク	再任用	その他
24決算	5,656	34,846	40,502	0	0	178	40,324	3.97	0.00		
25当初予算	6,441	39,804	46,245	0	0	165	46,080	0.50	0.57		
26当初予算	6,355	39,804	46,159	0	0	184	45,975	1.39	6.43		

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	教室出務者(栄養士・食生活リーダー等)謝礼	650	報償費	教室出務者(栄養士・食生活リーダー等)謝礼	768
旅費	研修旅費	443	旅費	研修旅費	240
需用費	消耗品費、子育てパンフレット印刷製品費等	1,795	需用費	消耗品費(母子健康手帳等)、子育てパンフレット印刷製本費等	1,807
役務費	検便手数料等	46	役務費	検便手数料等	130
委託料	乳幼児保健相談委託料 他	3,000	委託料	乳幼児保健相談委託料 他	3,000
その他	相談会場使用料、備品、負担金	507	その他	相談会場使用料、備品購入費、負担金	410
合計(A)		6,441	合計(B)		6,355

予算増減(B)-(A)	-86	主な理由	研修旅費等の経費を削減したため
--------------------	------------	-------------	-----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	1歳6か月児健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-021	
		予算所管課	市民・健康部健康推進課			
		連絡先	(078)918-5656			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第12条		
	事業	1歳6か月児健康診査事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	新あかし健康プラン21		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	1歳6か月児（1歳6か月から1歳11か月児）とその保護者
	意図（どういう状態にしたいのか）	身体発育・精神発達の確認や疾病の早期発見に努めると共に、身体・精神・情緒及び社会性の健やかな発育・発達、生活習慣の自立、事故防止に重点をおきながら、育児支援の強化を図る。

事業内容	① 実施回数	年間36回（月3回）				
	実施場所	保健センター				
	対象者数	年間2,700人				
	周知方法	毎月対象者へ個別通知、広報あかし				
	スタッフ	市医師会委託（小児科医、整形外科医）、市歯科医師会委託（歯科医師）、個人委託（保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士）、市保健師、市事務員				
	健診内容	問診、歯科健診、身体計測、診察（小児科医、整形外科医）、結果説明・保健相談（保健師、臨床心理士）・栄養相談 健診終了後、ケースカンファレンスを実施（保健師・心理士）				
	事後措置	必要に応じて、実施 1) 身体精密健康診査…受診票にて医療機関受診 2) 再健康診査…健診時未歩行で、整形外科医の指示により、1～2か月後に再度受診 3) 精神精密健康診査…精神科医の診察、臨床心理士による発達検査・相談（年14回、1回3ケース）				
	② 未受診児	に対し問診票を再送付、保育所等入所確認、保健師や民生児童委員の訪問にて受診勧奨や児の発達確認、育児状況の確認を早期に行う。必要に応じて虐待部門である要保護児童地域対策協議会へ連携するなど未受診対策を強化し、市内の乳幼児の全数把握を目指す				
	③ 事業実績	平成23年度	実施回数36回	受診者数 2,528人	受診率 96.8%	
		平成24年度	実施回数36回	受診者数 2,618人	受診率 95.9%	
		平成25年度（見込み）	実施回数36回	受診者数 2,620人	受診率 96.0%	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/4ハハ	再任用	その他
24決算	11,596	12,095	23,691	0	0	0	23,691		1.44		0.00
25当初予算	11,391	13,348	24,739	0	0	0	24,739		0.01		0.10
26当初予算	11,884	13,348	25,232	0	0	0	25,232		0.42		1.97

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	研修会「子どもの精神面の発達について」講師への報償費	30	報償費	研修会「子どもの精神面の発達について」講師への報償費	30
需用費	消耗品費（パンフレット等）・印刷製本費（問診票等）・医薬材料等	487	需用費	消耗品費（パンフレット等）・印刷製本費（問診票等）・医薬材料等	387
役務費	タオル等クリーニング代等	128	役務費	タオル等クリーニング代	110
委託料	医師、歯科医師、保健師、看護師等出務委託料	10,746	委託料	医師、歯科医師、保健師、看護師等出務委託料	11,357
合計（A）		11,391	合計（B）		11,884

予算増減（B）-（A）	493	主な理由	健診出務委託料の見直しを実施し、単価は減となったが、出務スタッフは増加したため。
--------------------	-----	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	4か月児健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-022			
		予算所管課	市民・健康部健康推進課					
		連絡先	(078)918-5656					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度		
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法13条				
	事業	4か月児健康診査事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	4か月児（4か月～7か月の児）とその保護者
	意図（どういう状態にしたいのか）	乳児の健康を確認し、疾病の早期発見・早期治療や療育につなげることにより、健やかな発達を促すとともに、保護者の育児支援を行なう。

事業内容	①	実施回数:年間32回 実施場所:保健センター 年間対象者数:年間2,700人 周知方法:毎月対象者へ個別通知、広報あかし スタッフ:市医師会委託(小児科医、整形外科医)、個人委託(保健師・助産師、看護師、栄養士) 市保健師、市栄養士、市事務員、託児ボランティア 健診内容:離乳食の集団指導、問診、身体計測、診察(小児科医・整形外科医)、結果説明、保健相談(保健師・助産師)、栄養師による個別相談 健診終了後、ケースカンファレンス実施(保健師・助産師) 事後措置:必要に応じて実施 1) 身体精密健康診査:紹介状を発行し医療機関受診 2) すこやかクリニック:専門的指導が必要な、発達・発育について要経過観察となった児とその保護者に対して小児科医師、作業療法士、保健師、栄養士による個別相談 年6回 1回約15～20名														
	②	未受診児に対し問診票を再送付、保育所等入所確認、保健師や民生児童委員の訪問にて受診勧奨や児の発達確認、育児状況の確認を早期に行う。必要に応じて虐待部門である要保護児童地域対策協議会へ連携するなど未受診対策を強化し、市内の乳幼児の全数把握を目指す。														
③	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 20%;">事業実績</td> <td style="width: 15%;">平成23年度</td> <td style="width: 15%;">実施回数32回</td> <td style="width: 15%;">受診者数2,587人</td> <td style="width: 15%;">受診率 97.4%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成24年度</td> <td>実施回数32回</td> <td>受診者数2,566人</td> <td>受診率 95.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成25年度見込み</td> <td>実施回数32回</td> <td>受診者数2,700人</td> <td>受診率96.0%</td> </tr> </table>	事業実績	平成23年度	実施回数32回	受診者数2,587人	受診率 97.4%		平成24年度	実施回数32回	受診者数2,566人	受診率 95.1%		平成25年度見込み	実施回数32回	受診者数2,700人	受診率96.0%
事業実績	平成23年度	実施回数32回	受診者数2,587人	受診率 97.4%												
	平成24年度	実施回数32回	受診者数2,566人	受診率 95.1%												
	平成25年度見込み	実施回数32回	受診者数2,700人	受診率96.0%												

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.39	アルバイト	0.00
24決算	7,063	12,317	19,380	0	0	0	19,380	正規	1.39	アルバイト	0.00
25当初予算	7,279	13,993	21,272	0	0	0	21,272	再任用	0.10	その他	0.10
26当初予算	7,303	13,993	21,296	0	0	0	21,296	任期付	0.71	合計	2.30

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	託児ボランティア	84		80	報償費	託児ボランティア
旅費	すこやかクリニック理学療法士への旅費	5	0	旅費	すこやかクリニック理学療法士への旅費	0	
需用費	離乳食パンフレット・印刷製本費(問診票等)・手指消毒剤等	320	280	需用費	離乳食パンフレット、印刷製本費(問診票等)、手指消毒剤等	280	
役務費	タオル等クリーニング代	158	140	役務費	タオル等クリーニング代	140	
委託料	医師・看護師等出務委託料	6,712	6,803	委託料	医師・看護師等出務委託料	6,803	
合計(A)			7,279	合計(B)			7,303

予算増減(B)-(A)	24	主な理由	健診出務委託料の見直しを実施し、単価は減となったが、出務スタッフは増加したため。
--------------------	----	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	3歳児健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-023				
		予算所管課	市民・健康部健康推進課						
		連絡先	(078)918-5656						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度			
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第12条 母子保健法施行規則第2条					
	事業	3歳児健康診査事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	3歳児（3歳～3歳11か月）とその保護者
	意図（どういう状態にしたいのか）	身体発育・精神発達の確認や疾病の早期発見に努めると共に、身体・精神・情緒及び社会性の健やかな発育・発達、生活習慣の自立、事故防止に重点をおきながら、育児支援の強化を図る。

事業内容	① 実施回数：年間36回（月3回） 実施場所：保健センター 対象者数：年間2,700人 周知方法：毎月対象者へ個別通知、広報あかし スタッフ：市医師会委託（小児科医、眼科医、耳鼻科医）、市歯科医師会委託（歯科医師）、薬剤師会委託（薬剤師） 個人委託（保健師、看護師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士）、市保健師、市事務員 健診内容：検尿、問診、眼科オートレフ検査、身体計測、診察（小児科医、眼科医、耳鼻科医）、歯科健診、結果説明・保健相談（保健師、臨床心理士）・栄養相談 健診終了後、ケースカンファレンスを実施（保健師・心理士） 事後措置：必要に応じて実施 1) 身体精密健康診査…受診票にて医療機関受診 2) 精神精密健康診査…精神科医の診察、臨床心理士による発達検査・相談（月1回、1回3ケース）	
	② 未受診児に対し問診票を再送付、保育所等入所確認、保健師や民生児童委員の訪問にて受診勧奨や児の発達確認、育児状況の確認を早期に行う。必要に応じて虐待部門である要保護児童地域対策協議会へ連携するなど未受診対策を強化し、市内の乳幼児の全数把握を目指す	
	③ 事業実績	平成23年度 実施回数35回 受診者数2,581人 受診率97.6% 平成24年度 実施回数36回 受診者数2,733人 受診率94.7% 平成25年度（見込み） 実施回数36回 受診者数2,800人 受診率96.0%

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	0.00
24決算	14,458	12,095	26,553	0	0	0	26,553	正規	1.54	7/10	0.00
25当初予算	12,578	14,264	26,842	0	0	0	26,842	再任用	0.02	その他	0.10
26当初予算	15,611	14,264	29,875	0	0	0	29,875	任期付	0.44	合計	2.10

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	眼科屈折再検査・健診検討会出務謝礼	105	報償費	眼科屈折再検査・健診検討会出務謝礼	107
需用費	消耗品費(採尿容器等)・印刷製本費・医薬材料費(ディスプレイ)	838	需用費	消耗品費(採尿容器等)・印刷製本費・医薬材料費(ディスプレイ)	804
役務費	タオル等クリーニング代	78	役務費	タオル等クリーニング代	70
委託料	医師・看護師等出務委託料	11,557	委託料	医師・看護師等出務委託料	13,030
			備品購入費	両眼開放型オートレフ/ケラトメーター	1,600
合計（A）		12,578	合計（B）		15,611

予算増減 (B)-(A)	3,033	主な理由	健診出務委託料の見直しを実施し、単価は減となった。乳幼児健診未受診対策のためのシステム改修費の委託料、眼科検診機器の備品が単年度で計上されたため増となった。
---------------------	-------	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	妊産婦・新生児訪問指導事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-024	
		予算所管課	市民・健康部健康推進課			
		連絡先	(078)918-5656			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	衛生費	連絡先			
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第10・11・13・17条		
	事業	妊産婦・新生児訪問指導事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	新あかし健康プラン21		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）					
	市内に在住および市内に里帰りしている以下の対象者 妊産婦：妊娠届出書や電話相談等で訪問指導を希望する妊産婦 新生児：概ね生後2か月までの新生児・乳児で出生連絡票や電話による訪問希望者					
	意図（どういう状態にしたいのか）					
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊産婦に対し、妊娠・出産について適切な指導を行い、母親の心身の健康を保持増進し、安心して出産が迎えられるようにする。 ・ 新生児の発育、発達、栄養、環境、疾病予防に留意した適切な指導を行い、健全な発育を促すとともに保護者の育児等の不安を解消し、安心して子育てが出来る。 					

事業内容	① 対象者数：妊婦 年間3,000人 未熟児・新生児 年間2,700人					
	② 訪問指導従事者：市が委託した助産師若しくは保健師（「新生児訪問指導員」という）、または健康推進課保健師により、訪問指導を実施する。					
	③ 訪問回数：原則として1回とし、必要に応じて数回行う。					
	④ 事後措置：訪問指導の結果、疾病や異常を発見した場合は、医療機関の受診勧奨などの適切な措置をとる。 引き続き指導を必要とするものについては、継続指導または医療機関受診勧奨などの適切な措置をとる。					
	④ 業務連絡会：月1回開催し、委託者から報告を受ける。					
	⑤ 電話相談：若年妊婦および出生連絡票にて気になる記載のある対象者に対し、保健師による電話相談を実施し、訪問指導を勧奨する。					
	⑥ 周知方法：母子健康手帳交付時、出生届出時、市内および近郊の産婦人科・小児科に対し、案内のちらしを配布し、訪問を勧奨する。 妊娠届出書に相談したいことや妊婦訪問の希望の有無などについて記載欄を設ける。 母子健康手帳の中に出生連絡票ハガキを添付し、出生後提出するよう勧奨する。 こんにちは赤ちゃん事業と連携し、必要な家庭に訪問する。					
⑦ 実績						
	平成23年度	出生数	2,664人	訪問件数	1,101件(41.3%)	
	平成24年度	出生数	2,680人	訪問件数	1,042件(38.9%)	
	平成25年度(見込み)	出生数	2,700人	訪問件数	1,200件(44.4%)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.67	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	4,201	6,011	10,212	0	0	0	10,212	再任用	0.00	その他	0.01
25当初予算	6,145	5,848	11,993	0	0	0	11,993	任期付	0.10	合計	0.78
26当初予算	5,370	5,848	11,218	0	0	0	11,218				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費・医薬材料費(訪問用物品等)印刷製本費	1,542	需用費	消耗品費(訪問用物品等)、医薬材料費、印刷製本費(チラシ)	370
委託料	保健師・助産師訪問指導委託料	4,373	委託料	保健師・助産師訪問指導委託料	5,000
報償費	研修会講師謝礼	30			
備品購入費	デジタルベビースケール等	200			
合計(A)			合計(B)		
		6,145			5,370

予算増減 (B)-(A)	-775	主な理由	平成25年度からの新規事業である未熟児訪問指導事業と一本化させたため
-----------------	------	------	------------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	妊婦健康診査事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-025				
		予算所管課	市民・健康部健康推進課						
		連絡先	(078)918-5656						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	衛生費	連絡先						
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法、明石市妊婦健診の助成に関する要綱					
	事業	妊婦健康診査事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市に住民票を有する妊婦
	意図（どういう状態にしたいのか）	妊婦健康診査に係る費用を助成することにより、妊婦が定期的に健診を受け、健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産が迎えられるようにする。

事業内容	① 助成券交付	申請場所:保健センター、市民センター、サービスコーナー 交付方法:(1)保健センター…窓口で申請受付後、資格要件を確認し助成券を交付(交付数1,239人) (2)保健センター以外…申請書受付後、保健センターにて資格要件を確認し、郵送にて助成券を交付(交付数1,652人) 助成金額:1回の受診につき4,000円を上限とし12回、及び11,000円を上限として2回、あわせて14回70,000円を限度に助成を行う
	② 健診機関	県内及び県外で産科・婦人科を標榜する医療機関等
	③ 健診内容	診察、尿化学検査、子宮頸管部細胞診、血液型(ABO・Rh)、不規則抗体、梅毒(定性)、HBs抗原、HCV抗体、血算、随時血糖、HIV抗体、クラミジア抗原抗体、膣分泌物検査、超音波検査、NST、風疹抗体、トキソプラズマ、サイトメガロウイルス、HTLV-1抗体、B群溶血性レンサ球菌S培養、その他医師が必要と認めた検査
	④ 健診費補助	委託医療機関への直接支払い(明石市、加古川市、神戸市、高砂市、稲美町の指定医療機関受診時) 償還払い(上記以外の協力医療機関や助産所受診時及び助成券交付前受診時)
	⑤ 事業実績	平成23年度助成券交付数 2,891人 平成24年度助成券交付数 2,872人 平成25年度助成券交付数(見込み) 3,000人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.40	7/11/11	0.00
24決算	159,252	9,158	168,410	56,152	0	0	112,258	任期付	0.63	合計	1.30
25当初予算	169,700	5,876	175,576	0	0	0	175,576				
26当初予算	169,570	5,876	175,446	0	0	0	175,446				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	助成券印刷製本費等	500		需用費	消耗品費、助成券印刷製本費等	430
役務費	郵送料	200	役務費	郵送料	140		
扶助費	妊婦健康診査費	169,000	扶助費	妊婦健康診査費	169,000		
合計(A)			169,700	合計(B)			169,570

予算増減(B)-(A)	-130	主な理由	消耗品、役務費の経費を削減したため。
-------------	------	------	--------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	10か月児健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-026			
		予算所管課	市民・健康部健康推進課					
		連絡先	(078)918-5656					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	衛生費	連絡先					
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法第13条				
	事業	10か月児健康診査事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	生後10か月の乳児(10か月～11か月)
	意図（どういう状態にしたいのか）	乳児期は、心身の成長、発達が急速に進む時期であるため、健康診査において健康状態を確認し、疾病の早期発見、早期治療に努めるとともに、保護者への育児支援を図ることを目的とする。

事業内容	① 健診業務を市医師会に委託 実施場所: 明石市内小児科医療機関 18ヶ所 個別受診 年間対象者数: 2,700人 満1歳になる前日まで受診可能 周知方法: 個別通知 満9か月になる月の10日すぎに受診券・問診票送付 健診内容: 問診・診察・助言指導								
	② 受診結果は市医師会を通じ回収する。 事後措置: 要精密…受診医療機関及び専門医療機関への紹介による精密検査 経過観察…受診医療機関で継続し経過観察、保健師による経過観察								
	③ 事業実績 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成23年度</td> <td>受診者数 2,639人</td> <td>受診率 95.0%</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>受診者数 2,683人</td> <td>受診率 93.8%</td> </tr> <tr> <td>平成25年度(見込み)</td> <td>受診者数 2,700人</td> <td>受診率 95.0%</td> </tr> </table>	平成23年度	受診者数 2,639人	受診率 95.0%	平成24年度	受診者数 2,683人	受診率 93.8%	平成25年度(見込み)	受診者数 2,700人
平成23年度	受診者数 2,639人	受診率 95.0%							
平成24年度	受診者数 2,683人	受診率 93.8%							
平成25年度(見込み)	受診者数 2,700人	受診率 95.0%							

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 1/1	その他
24決算	13,247	5,219	18,466	0	0	0	18,466	0.38	0.00	0.00
25当初予算	13,950	3,856	17,806	0	0	0	17,806	0.00	0.00	0.00
26当初予算	13,760	3,856	17,616	0	0	0	17,616	0.27	0.65	0.00

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	25年度当初予算事業費明細	需用費	受診券、問診票等の印刷		264	26年度当初予算事業費明細	需用費	受診券、問診票印刷製本費等
委託料		健康診査委託料	13,686	委託料	健康診査委託料		13,500	
		合計(A)		13,950			合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-190	主な理由	消耗品等の経費を削減したため。
--------------------	------	-------------	-----------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	2歳児歯科健康診査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127004000-027		
		予算所管課	市民・健康部健康推進課				
		連絡先	(078)918-5656				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等	母子保健法10条及び13条			
	事業	2歳児歯科健康診査事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託	○ 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	2歳児(2歳3か月～2歳8か月)
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・乳歯の生えそろう時期の幼児に歯科健診・フッ素塗布を実施し、むし歯罹患率を減少させる。 ・子どもの健診をおこなうことで、親の健診を推奨し、家族全体の口腔内の健康に関心をもつきっかけとする。 ・市内の指定歯科医療機関で受診、歯科のかかりつけ医をもつことにつながる。

事業内容	①	歯科健康診査の業務は明石市歯科医師会に委託															
	②	児が2歳3か月になる月に受診券・案内文・問診票を送付 年間対象者数:2歳3か月児約2,700人															
	③	委託先である明石市歯科医師会の協力医療機関で個別受診 協力医療機関の中には、「明石市立休日歯科急病センター兼障害者等歯科診療所」も含まれる															
	④	幼児の歯の健康診査と希望者にフッ素塗布を実施															
	⑤ 実績	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>平成23年度受診者数</td> <td>子1,596人(58.5%)</td> <td>親1,489人</td> <td>フッ素塗布実施者</td> <td>1,527人</td> </tr> <tr> <td>平成24年度受診者数</td> <td>子1,470人(56.0%)</td> <td>親1,355人</td> <td>フッ素塗布実施者</td> <td>1,408人</td> </tr> <tr> <td>平成25年度見込み</td> <td>子1,566人(58.0%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	平成23年度受診者数	子1,596人(58.5%)	親1,489人	フッ素塗布実施者	1,527人	平成24年度受診者数	子1,470人(56.0%)	親1,355人	フッ素塗布実施者	1,408人	平成25年度見込み	子1,566人(58.0%)			
平成23年度受診者数	子1,596人(58.5%)	親1,489人	フッ素塗布実施者	1,527人													
平成24年度受診者数	子1,470人(56.0%)	親1,355人	フッ素塗布実施者	1,408人													
平成25年度見込み	子1,566人(58.0%)																

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	その他
24決算	11,819	5,975	17,794	0	0	0	17,794	0.25	0.00	0.00
25当初予算	14,540	3,167	17,707	0	0	0	17,707	0.00	0.00	0.00
26当初予算	10,186	3,167	13,353	0	0	0	13,353	0.42	0.67	0.67

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	受診券・案内・結果票等の印刷	430		需用費	受診券・案内・結果票印刷製本費等	150
役務費	受診券発送の郵送料	220	役務費	受診券郵送料	224		
委託料	歯科健診・フッ化物塗布委託料	13,890	委託料	歯科健診・フッ化物塗布委託料	9,812		
合計(A)			14,540	合計(B)			10,186

予算増減(B)-(A)	-4,354	主な理由	財政健全化において、親の健診を廃止したため
--------------------	--------	-------------	-----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 母子発達支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-028								
		予算所管課		市民・健康部健康推進課									
		連絡先		(078)918-5656									
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課										
	款	衛生費	連絡先										
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度							
	目	母子保健費	根拠法令・要綱等		母子保健法第10条								
	事業	母子発達支援事業											
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他					
個別計画		1-6 健康づくりの推進			委託	指定管理							
個別計画		新あかし健康プラン21											
事業の目的	対象（誰を・何を）												
	1歳6か月児・3歳児健康診査等で把握した発達の遅れや偏りのある児、及び育児不安がある親												
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）												
	①親と子の遊びを中心とした体験学習を通して子どもの発達を促す。 ②保護者が子どもとの関わり方を具体的に学ぶ機会とし、子育てを楽しいと感じられるものにする。 ③保護者同士、子ども同士の交流を図り、人とのふれあいの場を広げる。 ④遊びの場面での観察や個別相談により、児の発育発達を把握し、必要に応じて療育等につなげる。												
発達の遅れや偏りのある児、および育児不安がある親を対象に、集団での遊びを中心とした教室を開催し、終了後は必要に応じて療育等につなげる。（概ね1～2歳児を対象としてにこにこ教室を、3歳児～就園前までの児を対象としてぴよんぴよんクラブを実施。）													
【にこにこ教室・ぴよんぴよんクラブ】 ① 実施回数：各々年48回ずつ（6回を1クールとして4クールを2クラス実施） ② 定員：1クラス20人（年間320人） ③ 実施場所：保健センター ④ 内容 (1) 保育士の指導による集団あそび（親子体操、手あそび） (2) おもちゃや粘土を使った自由あそび、プールボールやトランポリンを使った運動あそび、製作あそび (3) 保育士による家庭での遊び、日常生活等についての講話とグループワーク (4) 臨床心理士による子どもの発達、関わり方等についての講話とグループワーク (5) お弁当（食生活や生活リズムに関すること等の個別相談） (6) 教室終了後にカンファレンスを実施し、スタッフ間で情報を共有し、今後の支援について検討する													
【にこぴよん相談】 医師と臨床心理士による個別相談、発達検査（年間12回）													
※ 実績（年間参加延人数） <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>平成23年度</td> <td>1,046人(教室)、37人(にこぴよん相談)</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>1,240人(教室)、40人(にこぴよん相談)</td> </tr> <tr> <td>平成25年度(見込み)</td> <td>1,300人(教室)、40人(にこぴよん相談)</td> </tr> </table>								平成23年度	1,046人(教室)、37人(にこぴよん相談)	平成24年度	1,240人(教室)、40人(にこぴよん相談)	平成25年度(見込み)	1,300人(教室)、40人(にこぴよん相談)
平成23年度	1,046人(教室)、37人(にこぴよん相談)												
平成24年度	1,240人(教室)、40人(にこぴよん相談)												
平成25年度(見込み)	1,300人(教室)、40人(にこぴよん相談)												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/4ハト	再任用	その他	任期付	合計
24決算	7,086	8,560	15,646	0	0	0	15,646	0.00	1.40	0.00	0.00	0.10	1.64
25当初予算	8,923	12,254	21,177	0	0	0	21,177	0.00	0.14	0.00	0.10	0.14	1.64
26当初予算	8,878	12,254	21,132	0	0	0	21,132	0.00	0.14	0.00	0.10	0.14	1.64

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	託児ボランティア及び研修会講師謝礼	544	報償費	託児ボランティア及び研修会講師謝礼	544
需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	245	需用費	幼児向け教材、図書、発達検査用紙等	225
役務費	行事参加者傷害保険料	99	役務費	行事参加者傷害保険料	50
委託料	集団保育委託料	8,035	委託料	集団保育委託料	8,000
			備品購入費	託児用ベビーベッド	59
合計(A)		8,923	合計(B)		8,878

予算増減 (B)-(A)	-45	主な理由	需用費、役務費、委託料の経費を削減したため
-----------------	-----	------	-----------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-030	
		予算所管課	市民・健康部健康推進課			
		連絡先	(078)918-5657			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律		
	事業	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>
個別計画	新あかし健康プラン21			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>	

事業の目的	対象（誰を・何を）	○特定健康診査 明石市国民健康保険に加入しており、当該年度末時点40歳以上の人。 ○特定保健指導 特定健康診査の結果、積極的支援及び動機づけ支援が必要であるとされた人。
	意図（どういう状態にしたいのか）	健康診査の実施によりメタボリックシンドローム該当者及びその予備群を早期に発見・保健指導を行うことで、生活習慣病を予防し、将来的な医療費の適正化を図る。同時に、生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。

事業内容	①5月上旬に「明石市健診費用助成券」を案内文（無料クーポン対象者は無料クーポンも）と併せて送付。 ※助成券をはじめとした帳票類の作成及び封入封緘を外部委託。 ※平成22年度より、がん検診等助成券を同封して送付。また、同世帯の被保険者の助成券を同封して送付することにより役務費を削減。 ②対象者情報及び健診結果・保健指導結果情報を電子データで管理を行い、端末での情報閲覧を行う。 （県国民健康保険団体連合会への管理委託） ③国民健康保険課とも連携し、パンフレット、ポスター、のぼりの作成や、各種郵送物への封入、封筒印字等での健診普及啓発。 ④保健指導の技術向上のための研修会を実施。（1回/年）
	◆平成25年3月に、平成25年から平成29年度を計画期間とする「第2期明石市国民健康保険特定健康診査等実施計画」を策定。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.49	ｱﾊﾞｲﾄ	0.10
24決算	9,225	4,871	14,096	0	0	0	14,096	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	14,370	5,027	19,397	0	0	0	19,397	任期付	0.30	合計	0.89
26当初予算	11,483	5,027	16,510	0	0	0	16,510				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	特定保健指導研修会講師謝礼	100		報償費	特定保健指導研修会講師謝礼	100
旅費	近接地旅費、研修旅費	115	旅費	近接地旅費、研修旅費	10		
需用費	助成券、受診啓発リーフレット等印刷製本費	4,198	需用費	消耗品費(パンフレット等、印刷製本費等、受診啓発リーフレット)	1,913		
役務費	助成券発送等郵送料	2,386	役務費	助成券郵送料等	2,210		
委託料	助成券封入封緘、特定健診データ管理等	7,520	委託料	助成券封入封緘、特定健診データ管理等	7,136		
その他		51	その他	研修会場賃借料、研修会参加負担金	114		
合計(A)			14,370	合計(B)			11,483

予算増減(B)-(A)	-2,887	主な理由	啓発用パンフレットその他消耗品費等の経費を削減したため
-------------	---------------	------	-----------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 後期高齢者健康診査事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-033					
		予算所管課		市民・健康部健康推進課						
		連絡先		(078)918-5657						
関連予算科目	会計	後期高齢者医療事業	事業所管課							
	款	保健事業費	連絡先							
	項	健康診査事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度				
	目	健康診査事業費	根拠法令・要綱等		高齢者の医療の確保に関する法律					
	事業	後期高齢者健康診査事業								
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営		補助・助成		その他	
個別計画		1-6 健康づくりの推進			委託	○	指定管理			
個別計画		新あかし健康プラン21								
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	長寿医療制度に加入している人で、生活習慣病で治療中でない人。									
意図（どういう状態にしたいのか）										
健康診査の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。										
事業内容	①検査項目＜問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察＞を実施。健診結果を医療機関から直接説明。 ②明石市医師会及び兵庫県厚生農業協同組合連合会に委託。 ③5月に前年度受診者等に助成券を送付し、翌年3月までに受診する。 ④5月以降、月例で新規加入者に受診券送付。 ⑤個別健診：各医療機関で通年実施。市内111医療機関で実施。 ⑥ 自己負担額・・・無料 ⑦平成23年度・・・709人受診（受診率2.5%）／平成24年度・・・708人受診（受診率2.4%） 平成25年度・・・839人受診見込み（受診率2.9%） ⑧平成22年度から後期高齢者医療保険人間ドック実施。 平成23年度・・・38人受診／平成24年度・・・33人受診 平成25年度・・・65人受診見込み ◆特定健康診査と合わせて平成25年度より検査項目追加。（血清クレアチニン値、尿酸値、尿潜血、e-GFR）									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	7,156	1,528	8,684	0	0	7,156	1,528	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	13,395	1,433	14,828	0	0	13,394	1,434	任期付	0.20	合計	0.31
26当初予算	14,199	1,433	15,632	0	0	14,198	1,434				
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	需用費	印刷製本費	129		需用費	消耗品費(パンフレット)、印刷製本費(問診票・結果記録票等)	133				
	役務費	受診券郵送料	374		役務費	受診券等郵送料	374				
	委託料	業務委託料、封入封緘委託料	12,892		委託料	健診委託料、封入封緘委託料	13,692				
合計（A）			13,395	合計（B）			14,199				
予算増減 (B)-(A)		804	主な理由	受診者数の増加に伴う健診委託料の増加							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	戸籍事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127005000-001			
		予算所管課	市民・健康部市民課					
		連絡先	(078)918-5020					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度		
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	戸籍法				
	事業	戸籍事務事業						
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般市民等						
	意図（どういう状態にしたいのか）	人の身分関係を登録公証する戸籍事務の遂行を図る。						

事業内容	①戸籍に係る届出書の受理及び審査 ②戸籍及び戸籍の附票の記録及び保管 ③戸籍事件表の作成及び報告 ④埋葬許可証等の作成及び交付 ⑤相続税法の規定による報告							
	《23年度》 戸籍数等 本籍数 91,168 本籍人口 231,192 1戸当り人員 2.54 戸籍謄抄本等取扱件数 66,804(市民課分37,788) 戸籍届出件数 13,799(市民課分11,051)【平成24年4月1日事務概要による】							
	《24年度》 戸籍数等 本籍数 92,091 本籍人口 232,914 1戸当り人員 2.53 戸籍謄抄本等取扱件数 66,061(市民課分37,849) 戸籍届出件数 13,766(市民課分11,020)【平成25年4月1日事務概要による】							
	《25年度見込》 戸籍数等 本籍数 92,672 本籍人口 233,973 1戸当り人員 2.52 【平成25年11月末現在】 戸籍謄抄本等取扱件数見込 64,900(市民課分37,100) 戸籍届出件数 13,443							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/10/1	再任用	その他
24決算	31,662	65,000	96,662	0	0	27,094	69,568	正規	5.70	7/10/1	0.00
25当初予算	36,487	61,210	97,697	0	0	27,300	70,397	再任用	1.00	その他	1.00
26当初予算	32,806	61,210	94,016	0	0	27,700	66,316	任期付	3.00	合計	10.70

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費等	120		旅費	研修会旅費等	95
需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)等	1,330	需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)等	1,366		
役務費	戸籍情報システム回線使用料、住居表示用郵送料	1,568	役務費	戸籍情報システム回線使用料、本籍変更通知郵送料	1,600		
委託料	戸籍情報システム保守料、住居表示変更処理委託料	15,200	委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍S本人通知制度対応システム・	10,941		
使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料等	18,171	使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料等	18,720		
負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	98	負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	84		
合計(A)			36,487	合計(B)			32,806

予算増減(B)-(A)	-3,681	主な理由	戸籍副本データ管理システム構築委託料が不用となった為(H25年に執行済)
-------------	--------	------	--------------------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127005000-002		
			予算所管課	市民・健康部市民課				
			連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 23 年度		
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	戸籍法、住民基本台帳法				
	事業	戸籍住民基本台帳一般事務事業						
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を） 一般市民等							
	意図（どういう状態にしたいのか） 市民課窓口における各種証明等の適正かつ円滑な交付に努めるとともに各サービスコーナー及び各市民センター等との円滑な連絡体制の維持と事務効率を図り、市民サービスの充実を図る。							
事業内容	①窓口における戸籍の記載事項証明、住民票の写し等各種証明書の交付事務。（含む郵送関係） ②上記事務にかかる手数料の徴収（含む郵送関係） ③住居表示番号の決定等住居表示実施後の事務 ④3サービスコーナー及び3市民センターとの連絡調整 ○ レジスター等維持管理、公務必携書籍拡充							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
24決算	1,427	81,960	83,387	0	0	0	83,387	正規	8.10	7/11/1	0.00
25当初予算	3,012	82,830	85,842	0	0	0	85,842	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	3,127	82,830	85,957	0	0	0	85,957	任期付	6.00	合計	14.10

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費（一般事務用）、印刷製本費（住所変更証明書）等	2,371		2,371	需用費	消耗品費（一般事務用）、印刷製本費（各種証明交付申請書）等
役務費	郵便申請定額小為替（釣銭用）発行手数料、住所変更通知郵送	225	225	役務費	郵便申請定額小為替（釣銭用）発行手数料、住所変更通知郵送	205	
委託料	レジスター保守料	96	96	委託料	レジスター保守料	135	
使用料及び賃借料	コピー使用料	120	120	使用料及び賃借料	コピー使用料	130	
備品購入費	備品購入	200	200	備品購入費	備品購入	400	
合計（A）			3,012	合計（B）			3,127

予算増減 (B)-(A)	115	主な理由	備品（契印機）購入のため
-----------------	-----	------	--------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	住民基本台帳事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127005000-003	
			予算所管課	市民・健康部市民課			
			連絡先	(078)918-5020			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法			
	事業	住民基本台帳事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			
事業の目的	対象（誰を・何を） 一般市民等						
	意図（どういう状態にしたいのか） 住民の居住を登録公証し、住民基本台帳事務を遂行することにより、住民サービスの充実を図る。 模写電送システム（FAX）を活用し、市民課・市民センター・サービスコーナー相互の送受信を行うことにより、適正かつ円滑な市民サービスの提供を図る。						
事業内容	①住民基本台帳に係る届書の受付及び転出証明書の交付 ②住民基本台帳の記録及び保管 ③住民基本台帳ネットワークシステム ④公的個人認証サービス ⑤模写電送装置リース ⑥電子式複写機保守 ⑦INS64回線利用 ※平成26年秋～本人通知制度実施予定						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
24決算	16,539	68,900	85,439	16	0	41,346	44,077	正規	5.80	アルバイト	0.00
25当初予算	8,231	63,840	72,071	15	0	43,200	28,856	再任用	0.00	その他	1.00
26当初予算	23,486	63,840	87,326	15	0	43,400	43,911	任期付	5.00	合計	11.80

25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	実態調査等旅費	13		旅費	実態調査等旅費	10
需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(住基カード、証明用紙等)	5,494	需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(住基カード、証明用紙等)	5,281		
役務費	INS64(G4)回線使用料、法改正関連郵送料	1,180	役務費	INS64(G4)回線使用料、法改正関連郵送料	972		
委託料	公的個人認証機器保守料、模写電送装置保守料、法改正関連費	571	委託料	公的個人認証機器保守料、模写電送装置保守料、法改正関連費	16,223		
使用料及び賃借料	公的個人認証機器賃借料・コピー使用料、模写電送装置賃借料	973	使用料及び賃借料	公的個人認証機器賃借料・コピー使用料、模写電送装置賃借料	1,000		
合計（A）			8,231	合計（B）			23,486

予算増減 (B)-(A)	15,255	主な理由	本人通知制度導入によるシステム改修(委託料)
-----------------	--------	------	------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	印鑑登録事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127005000-004			
			予算所管課	市民・健康部市民課					
			連絡先	(078)918-5020					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度			
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	明石市印鑑条例					
	事業	印鑑登録事務事業							
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般市民等							
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の公証を図る印鑑登録及び証明事務を遂行し、以って市民サービスに資する。							

事業内容	①印鑑登録申請者に印鑑を登録させ、印鑑登録証を交付する。 ②印鑑登録の廃止、印鑑登録証の再交付、印鑑登録証及び登録印鑑の亡失届 ③印鑑証明の交付 ④印鑑登録及び印鑑証明書発行								
	<<23年度>> 印鑑登録数 180,373(市民課分 85,444) 取扱件数 109,677(市民課分27,076)【平成24年4月1日事務概要による】								
	<<24年度>> 印鑑登録数 180,882(市民課分 85,570) 取扱件数 108,534(市民課分26,611)【平成25年4月1日事務概要による】								
	<<25年度見込>> 印鑑登録数 181,214(市民課分 85,454)【平成25年12月末現在】 取扱件数 104,000(市民課分24,600)【見込】								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/11/1	再任用	その他
24決算	1,670	22,000	23,670	0	0	31,669	-7,999	正規	2.00	2/11/1	0.00
25当初予算	1,259	21,800	23,059	0	0	31,400	-8,341	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,331	21,800	23,131	0	0	32,000	-8,869	任期付	2.00	合計	4.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)	1,105		需用費	消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)	1,148
使用料及び賃借料	コピー使用料	154	使用料及び賃借料	コピー使用料	183		
合計(A)			1,259	合計(B)			1,331

予算増減(B)-(A)	72	主な理由	消費税増税のため
-------------	----	------	----------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	サービスコーナー運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-005	
		予算所管課	市民・健康部市民課			
		連絡先	(078)918-5020			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 47 年度
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則		
	事業	サービスコーナー運営事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	サービスコーナーを適正に運営し、サービスコーナー周辺及び窓口利用の市民へのサービスの向上を図る。

事業内容	①戸籍及び住民異動に係る諸届の受付 ②戸籍及び住民票に係る写し、各種証明書の作成・交付 ③印鑑登録・印鑑証明 ④埋火葬許可証の作成・交付 ⑤税証明の発行 ⑥母子健康手帳の発行 ⑦し尿及びごみの収集申込受付及び連絡 ⑧手数料の収納 ⑨連絡事務
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	23,249	87,000	110,249	0	0	0	110,249	正規	5.05	パート	0.00
25当初予算	23,626	88,515	112,141	0	0	0	112,141	再任用	3.00	その他	0.00
26当初予算	24,244	88,515	112,759	0	0	0	112,759	任期付	14.00	合計	22.05

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	70		旅費	近接地旅費	60
需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)等	233	需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)等	246		
役務費	電話料(ファクシミリ含む)等	154	役務費	電話料(ファクシミリ含む)等	150		
委託料	清掃委託料	717	委託料	清掃委託料	738		
使用料及び賃借料	施設賃借料	14,721	使用料及び賃借料	施設賃借料	15,159		
負担金補助及び交付金	施設公益費等	7,731	負担金補助及び交付金	施設公益費等	7,891		
合計(A)			23,626	合計(B)			24,244

予算増減(B)-(A)	618	主な理由	消費税増税のため
--------------------	-----	-------------	----------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	自衛官募集事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-006				
		予算所管課	市民・健康部市民課						
		連絡先	(078)918-5020						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明			
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	自衛隊法、住民基本台帳法及び同法施行令					
	事業	自衛官募集事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	募集適齢期の一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	広報誌等の活用を図り、自衛官募集事務の推進を図る。

事業内容	①自衛官応募適齢者の情報提供(住民基本台帳閲覧) ②自衛官募集相談員委嘱状交付 ③自衛官募集広報誌掲載(広報あかしへ年2~3回掲載) ④自衛隊入隊予定者激励会
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	76	840	916	78	0	0	838	0.15	0.00	0.00	0.00
25当初予算	33	1,245	1,278	33	0	0	1,245	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	33	1,245	1,278	33	0	0	1,245	0.00	0.00	0.00	0.15

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	3		旅費	近接地旅費	3
役務費	ポスター掲出料	23	役務費	ポスター掲出料	23		
使用料及び賃借料	会場使用料	7	使用料及び賃借料	会場使用料	7		
合計(A)			33	合計(B)			33

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	中長期在留者住居地届出等事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-007		
		予算所管課	市民・健康部市民課				
		連絡先	(078)918-5020				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	出入国管理及び難民認定法 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法			
	事業	中長期在留者住居地届出等事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市内居住の住民基本台帳に記録された中長期在留者及び特別永住者
	意図（どういう状態にしたいのか）	入管法、入管特例法の法定受託事務を円滑、かつ適正に遂行し、外国人の市内居住関係を明確にし、よりよい行政サービスの提供をする。

事業内容	①特別永住者に対する特別永住者証明書の各種申請受付及び交付 ②特別永住許可申請に関する許可等 ③特別永住者証明書及び在留カード所持者の転入、転居時の新住所裏書き ④法務省への市町村通知送信及び法務省からの法務省通知受取	
	<<24年度>> 外国人住民登録者数 2,903人(1,463世帯) (平成25年3月末日現在)	
	<<25年度>> 外国人住民登録者数 2,901人(1,504世帯) 【平成25年12月末現在】	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	再任用	その他
24決算	0	0	0	888	0	0	-888	正規	0.65	7/11 付	0.00
25当初予算	175	7,995	8,170	688	0	0	7,482	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	44	7,995	8,039	513	0	0	7,526	任期付	1.00	合計	1.65

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	25年度当初予算事業費明細	旅費	研修会旅費等		144	26年度当初予算事業費明細	旅費	研修会旅費等
需用費		消耗品費、関連書籍	20	需用費	消耗品費、関連書籍		23	
使用料及び賃借料		コピー使用料	11	使用料及び賃借料	コピー使用料		18	
	合計(A)		175		合計(B)		44	

予算増減 (B)-(A)	-131	主な理由	研修会旅費減額のため
-----------------	------	------	------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 人口動態調査事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127005000-008		
		予算所管課		市民・健康部市民課			
		連絡先		(078)918-5020			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度
	目	基幹統計調査費		根拠法令・要綱等 人口動態調査令及び同令施行細則			
	事業	人口動態調査事業					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法			
個別計画		6-3 市民ニーズに対応した行政経営					
				委託		指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	一般市民等						
意図（どういう状態にしたいのか）							
厚生統計に供するため、正確・迅速に処理する。							
事業内容	①調査票の作成、審査。 ②調査票の送付（明石健康福祉事務所月2回） ③調査票の追加、除外、訂正報告 ④死産届の送付						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
24決算	242	4,200	4,442	242	0	0	4,200	0.55	0.00	0.00	0.00
25当初予算	244	4,565	4,809	244	0	0	4,565	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	252	4,565	4,817	252	0	0	4,565	0.00	0.00	0.00	0.55
25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	需用費	消耗品費(人口動態調査用)		244		需用費	消耗品費(人口動態調査用)		252		
	合計（A）		244		合計（B）		252				
予算増減 (B)-(A)	8		主な理由	消費税増税のため							

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	管理センター運営事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127006000-001			
			予算所管課	市民・健康部斎場管理センター					
			連絡先	(078)928-0940					
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業所管課						
	款	葬祭事業費	連絡先						
	項	葬祭事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度			
	目	総務費	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例					
	事業	管理センター運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	斎場管理センターの事務所職員 斎場管理センターの施設（葬祭式場棟、火葬場棟）								
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	斎場管理センターを適正、かつ円滑に運営するとともに効率的な維持管理を図る。								

事業の内容	①斎場等の使用許可を行う。								
	②火葬場使用料及び葬祭用具使用料の収納を行う。 「収納実績」 火葬場使用料 平成24年度 27,122,000円 平成25年度見込 43,273,000円 平成26年度見込 44,770,000円 葬祭用具使用料 平成24年度 90,269,325円 平成25年度見込 90,885,425円 平成26年度見込 101,000,000円								
事業の内容	③葬祭諸用品の販売収納を行う。 「収納実績」 平成24年度 67,957,455円 平成25年度見込 67,409,800円 平成26年度見込 73,000,000円								
	④事前相談、出前講座の実施 ⑤緑地管理業務								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.40	パート	0.00
24決算	1,615	26,840	28,455	0	0	481	27,974	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	1,773	24,600	26,373	0	0	620	25,753	任期付	1.80	合計	4.20
26当初予算	11,653	24,600	36,253	0	0	715	35,538				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	20		旅費	近接地旅費	20
需用費	設備等修繕料ほか	677	需用費	設備等修繕料ほか	723		
役務費	電話料金ほか	509	役務費	電話料金ほか	558		
委託料	緑地管理	300	委託料	緑地管理	1,883		
使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	230	公課費	消費税及び地方消費税	8,199		
負担金補助及び交付金	防火管理講習会	37	その他	コピー使用料、防火管理講習会費ほか	270		
合計(A)			1,773	合計(B)			11,653

予算増減(B)-(A)	9,880	主な理由	消費税及び地方消費税の支払いが発生するため。
--------------------	-------	-------------	------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	葬祭事業運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127006000-002				
		予算所管課	市民・健康部斎場管理センター						
		連絡先	(078)928-0940						
関連予算科目	会計	葬祭事業	事業所管課						
	款	葬祭事業費	連絡先						
	項	葬祭事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 61 年度			
	目	葬祭費	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例					
	事業	葬祭事業運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	4-7 斎場・墓園の整備、管理			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	市営葬儀の実施及び式場棟施設の維持、管理運営
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民が安心して利用でき、厳粛な最後のお別れにふさわしい通夜式、葬儀・告別式を提供する。

事業内容	①市営葬儀依頼者との協議			
	②市営葬儀の実施			
	【市営葬儀の実績】			
	24年度	25年度(見込)	26年度(見込)	
	式場	474件	491件	516件
	霊柩車	142件	143件	152件
	③案内リーフレット等の発行			
	(1)市営斎場のご案内			
	(2)「わたしについて」			
	④式場棟施設維持管理業務			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	その他
24決算	87,642	54,440	142,082	0	0	75,404	66,678	5.30	7/11 付	0.00
25当初予算	92,565	54,250	146,815	0	0	77,200	69,615	1.00	再任用	1.00
26当初予算	94,006	54,250	148,256	0	0	94,006	54,250	1.60	任期付	合計 8.90

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	光熱水費ほか	12,108		需用費	光熱水費ほか	12,285
役務費	電話料金ほか	341	役務費	電話料金ほか	741		
委託料	式場棟施設維持管理業務委託料ほか	29,665	委託料	式場棟施設維持管理業務委託料ほか	24,996		
使用料及び賃借料	トイレ防汚剤等使用料ほか	517	使用料及び賃借料	トイレ防汚剤等使用料ほか	163		
原材料費	葬儀用物品	49,000	原材料費	葬儀用物品	55,800		
その他	軽四貨物購入費ほか	934	その他		21		
合計(A)			92,565	合計(B)			94,006

予算増減(B)-(A)	1,441	主な理由	消費税率改定、諸用品の種類見直しによる原材料費の増額
--------------------	-------	-------------	----------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名 火葬場運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127006000-003		
		予算所管課		市民・健康部斎場管理センター			
		連絡先		(078)928-0940			
関連予算科目	会計	葬祭事業		事業所管課			
	款	葬祭事業費		連絡先			
	項	葬祭事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度
	目	火葬場費		根拠法令・要綱等 墓地、埋葬等に関する法律、明石市葬祭事業条例			
	事業	火葬場運営事業					
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法			
個別計画		4-7 斎場・墓園の整備、管理					直営
				委託	指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	火葬場施設の維持、管理運営						
意図（どういう状態にしたいのか）							
平成25年度から全面稼働した火葬場棟の維持及び適正な管理運営を図る。							
事業内容	①火葬の実施						
	【火葬の実績】 平成24年度 市民 2,345件 市民以外529件 計2,874件 平成25年度見込 市民 2,489件 市民以外493件 計2,982件 平成26年度見込 市民 2,582件 市民以外508件 計3,090件 ②火葬場棟施設維持管理業務						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	その他	
24決算	45,359	54,520	99,879	0	0	5	99,874	正規	6.30	7/11 付	0.00
25当初予算	77,808	56,450	134,258	0	0	9	134,249	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	81,180	56,450	137,630	0	0	44,779	92,851	任期付	1.60	合計	7.90

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	光熱水費ほか		47,120		需用費
	役務費	電話料金ほか	90		役務費	電話料金ほか	80
	委託料	新火葬場棟施設維持管理業務ほか	23,821		委託料	火葬場棟施設維持管理業務ほか	25,416
	使用料及び賃借料	斎場土地使用料ほか	6,777		使用料及び賃借料	斎場土地使用料ほか	6,334
合計(A)			77,808	合計(B)			81,180

予算増減 (B)-(A)	3,372	主な理由	火葬場棟設備の保証期間経過による保守契約等の委託料増額
-----------------	-------	------	-----------------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	サービスコーナー維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127100000-001		
		予算所管課	市民・健康部大久保市民センター				
		連絡先	(078)918-5620				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度	
	目	市民センター費	根拠法令・要綱等	明石市役所サービスコーナー設置規則			
	事業	サービスコーナー維持管理事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすいサービスコーナーであること

事業内容	江井島サービスコーナー	
	① 住基・戸籍窓口事務・・・取扱件数	平成24年度 8,422件 平成25年度 8,700件(見込) 平成26年度 8,700件(見込)
	② 市税証明書他・・・取扱件数	平成24年度 839件 平成25年度 1,000件(見込) 平成26年度 1,000件(見込)
	高丘サービスコーナー	
	① 住基・戸籍窓口事務・・・取扱件数	平成24年度 5,643件 平成25年度 6,500件(見込) 平成26年度 6,500件(見込)
	② 市税証明書他・・・取扱件数	平成24年度 588件 平成25年度 700件(見込) 平成26年度 700件(見込)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	その他	
24決算	1,253	10,400	11,653	0	0	0	11,653	0.00	7人(注)	0.00	
25当初予算	1,500	10,400	11,900	0	0	0	11,900	0.00	再任用	0.00	
26当初予算	1,048	10,400	11,448	0	0	0	11,448	任期付	4.00	合計	4.00

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	25年度当初予算事業費明細	需用費	燃料費、光熱水費		243	26年度当初予算事業費明細	需用費
役務費		電話料	109	役務費	電話料		90
委託料		庁舎清掃委託 ほか	302	委託料	庁舎清掃委託 ほか		206
使用料及び賃借料		高丘サービスコーナー施設賃借料	496	使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料		509
備品購入費		契印機	350				
合計(A)			1,500	合計(B)			1,048

予算増減(B)-(A)	-452	主な理由	備品購入費減のため
--------------------	-------------	-------------	-----------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	大久保市民センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127100000-002			
			予算所管課	市民・健康部大久保市民センター					
			連絡先	(078)918-5620					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 25 年度			
	目	市民センター費	根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか					
	事業	大久保市民センター管理運営事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	○市民等 ○地域活動団体(自治会等)								
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	○市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすい市民センターであること ○地域コミュニティ活動の支援								

事業内容	① 住基・戸籍窓口事務……………取扱件数	平成24年度 47,808件 平成25年度 48,000件(見込) 平成26年度 48,000件(見込)
	② 市民税・国保等窓口事務……………取扱件数	平成24年度 43,891件 平成25年度 45,000件(見込) 平成26年度 45,000件(見込)
	③ 会議室の使用受付……………取扱件数	平成24年度 576件 平成25年度 500件(見込) 平成26年度 600件(見込)
	④ 市税・保険料等及び水道料金の収納業務…取扱金額	平成24年度 230,122千円 平成25年度 240,000千円(見込) 平成26年度 240,000千円(見込)
	⑤ 地域コミュニティ活動事業の支援……………大久保町連合自治会、大久保地区消防団、谷八木川を美しくする会等の活動支援	
	⑥ 選挙事務……………	平成24年度 衆議院議員総選挙・国民審査 平成25年度 参議院議員通常選挙、兵庫県知事選挙

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	その他	
24決算	14,537	125,400	139,937	0	0	957	138,980	正規	11.00	アパ付	0.00
25当初予算	29,152	120,000	149,152	0	17,000	1,138	131,014	再任用	0.00	その他	1.00
26当初予算	15,232	120,000	135,232	0	0	1,145	134,087	任期付	10.00	合計	22.00

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	25年度当初予算事業費明細	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費 ほか		4,922	26年度当初予算事業費明細	需用費
委託料		庁舎管理清掃委託 ほか	6,038	委託料	庁舎管理清掃委託 ほか		5,495
工事請負費		エレベーター改修	17,000	工事請負費	消防ポンプ等改修工事		4,500
使用料及び賃借料		コピー使用料 ほか	389	使用料及び賃借料	コピー使用料 ほか		330
備品購入費		金庫 ほか	450	備品購入費	会議室等備品		50
その他		役員費、負担金、旅費	353	その他	役員費、負担金、旅費		232
合計(A)			29,152	合計(B)			15,232

予算増減(B)-(A)	-13,920	主な理由	工事請負費減のため
--------------------	----------------	-------------	-----------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	魚住市民センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127200000-001	
		予算所管課	市民・健康部魚住市民センター			
		連絡先	(078)918-5630			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 25 年度
	目	市民センター費	根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか		
	事業	魚住市民センター管理運営事業				
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）
	○市民等 ○地域活動団体(自治会等)
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）
	○市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすい市民センターであること ○地域コミュニティ活動の支援
事業内容	① 住基・戸籍窓口事務……………取扱件数 (39,921件 / H24) (40,000件 / H25見込) (40,000件 / H26見込)
	② 市民税・国保等窓口事務……………取扱件数 (42,383件 / H24) (43,000件 / H25見込) (43,000件 / H26見込)
	③ 会議室の使用受付……………取扱件数 (913件 / H24) (900件 / H25見込) (900件 / H26見込)
	④ 市税・保険料等及び水道料金の収納業務……………取扱金額 (310,626千円 / H24) (320,000千円 / H25見込) (320,000千円 / H26見込)
	⑤ 地域コミュニティ活動事業の支援……………明石市消防団(第5・第6分団)、魚住町婦人防火クラブ 魚住町4校区自治連絡会等の活動支援
	⑥ 選挙事務……………平成24年度 衆議院議員総選挙・国民審査 平成25年度 参議院議員通常選挙、兵庫県知事選挙

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	9.00	7/11/11	0.00
24決算	11,781	97,600	109,381	0	0	1,156	108,225	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	13,442	103,300	116,742	0	0	1,037	115,705	任期付	11.00	合計	20.00
26当初予算	10,246	103,300	113,546	0	0	1,137	112,409				

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	建物修繕料、各種消耗品購入費、光熱水費他	5,792		需用費	建物修繕料、各種消耗品購入、光熱水費他	3,889
委託料	庁舎警備、庁舎清掃、自家電保守、エレベーター保守、庁舎管理他	6,072	委託料	庁舎警備、庁舎清掃、自家電保守、エレベーター保守、庁舎管	5,878		
使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルTV受信料、コピー使用料、モップ賃借料	325	使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルTV受信料、コピー使用料、モップ賃借料	260		
備品購入費	大会議室用テーブル、事務備品	1,053	備品購入費	事務備品	54		
その他	近接地旅費、電話使用料金、受講料、受講料振込手数料他	200	その他	近接地旅費、電話使用料金、受講料、受講料振込手数料他	165		
合計(A)			13,442	合計(B)			10,246

予算増減(B)-(A)	-3,196	主な理由	修繕料及び備品購入費の削減のため
--------------------	--------	-------------	------------------

平成26年度 予算事業説明シート

事務事業名	二見市民センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127300000-001				
		予算所管課	市民・健康部二見市民センター						
		連絡先	(078)918-5640						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 25 年度			
	目	市民センター費	根拠法令・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか					
	事業	二見市民センター管理運営事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	○市民等 ○地域活動団体(自治会等)							
	意図（どういう状態にしたいのか）	○市民にとって、身近でわかりやすく、利用しやすい市民センターであること ○地域コミュニティ活動の支援							

事業内容	① 住基・戸籍窓口事務……………取扱件数	平成24年度	25,158件
		平成25年度見込み	25,500件
		平成26年度見込み	25,500件
	② 市民税・国保等窓口事務……………取扱件数	平成24年度	29,883件
		平成25年度見込み	31,000件
		平成26年度見込み	31,500件
③ 会議室の使用受付…………… 取扱件数	平成24年度	572件	
	平成25年度見込み	104件	
	平成26年度見込み	420件	
④ 市税・保険料等及び水道料金の収納業務…取扱金額	平成24年度	227,562千円	
	平成25年度見込み	232,000千円	
	平成26年度見込み	228,000千円	
⑤ 地域コミュニティ活動事業の支援……………二見町連合自治協議会、明石防犯協会二見地域3支部、二見地区消防団など各団体への支援			
⑥ 選挙事務……………	平成24年度	衆議院議員総選挙・国民審査	
	平成25年度	参議院議員通常選挙・兵庫県知事選挙	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
24決算	10,251	73,600	83,851	0	1,600	448	81,803	正規	7.00	7/11/1	0.00
25当初予算	83,329	76,300	159,629	0	73,400	233	85,996	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	60,512	76,300	136,812	0	51,500	534	84,778	任期付	7.00	合計	14.00

25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費	3,559		需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費	3,054
委託料	庁舎清掃、LAN配線業務、電話機移設・配線業務委託等	9,266	委託料	庁舎清掃等	4,130		
使用料及び賃借料	コピー使用料、電話交換機リース料等	1,023	使用料及び賃借料	コピー使用料、電話交換機リース料等	640		
工事請負費	施設の耐震補強工事及び事務室等改修工事	65,000	工事請負費	エレベーター設置、キュービクル更新、事務室棟外壁改修	51,500		
備品購入費	事務室改修に伴う備品	3,000	備品購入費	会議机等	1,000		
その他	旅費、役務費、負担金	1,481	その他	旅費、役務費、負担金	188		
合計(A)			83,329	合計(B)			60,512

予算増減(B)-(A)	-22,817	主な理由	改修工事等が完了し、それに伴う経費がなくなったため。
--------------------	----------------	-------------	----------------------------